

マンスリーレポート2021年1月号

令和2年度 COVID-19によるグローバル・フードバリューチェーンへの 影響分析調査業務（東南アジア・南アジア等）

本編

株式会社野村総合研究所

コンサルティング事業本部 ICTメディア・サービスコンサルティング部

2021年02月04日



マンスリーレポート1月ご報告内容（東南アジア）

はじめに ～本レポートをご覧いただくにあたって～

■ 本調査のねらい

COVID-19の影響を受けている東南アジア（タイ、ベトナム）がFVC再構築を目指す中、我が国の技術・ノウハウを活用し現地で食産業の展開を維持・拡大することは現地国にとっても我が国の海外展開にとっても重要であると想定されます。この技術・ノウハウを活用した食産業の展開に資する施策を検討するため、現地でCOVIDによるFVCへの影響や見通し、FVC再構築に向けた動向を調査することを目的とします。

■ 調査対象国

タイ、ベトナムの2カ国

■ 本マンスリーレポートの位置づけ

本レポートは、対象2か国における調査結果の速報をGFVC 推進官民協議会メンバーの皆様方にお届けすることを目的としています。情報は調査状況を鑑みて毎月アップデートすることを予定しておりますが、各国で入手できる情報量が異なるため、ご提供できる情報の粒度が異なる可能性があることにご留意ください。

■ 連絡先

ご不明点などございましたら下記までご連絡頂けると幸いです。

NRIシンガポール 人見智子 tomoko.hitomi@nrisg.com

NRIプロジェクトメンバーメーリングリスト maff-south-east-asia@nri.co.jp

（CCにメーリングリストを入れてご連絡をお願い致します）

TV会議概要

コンテンツ&サマリ

1. タイ
2. ベトナム

■ タイ・ベトナムのフードバリューチェーン（FVC）において、COVID-19が引き起こした課題と変化を把握し、現地・日本企業がこれらに対する解決策・ビジネス機会を検討する一助とすること

■ 日時：2021年 1 月27日（水）

タイ向け：	11：00～12:50（日本時間）
ベトナム向け：	16：00～17:50（日本時間）

アジェンダ	概要
開会の挨拶	• NRIより会議目的、システム機能説明、アジェンダを説明 • 農林水産省より開会のご挨拶
NRIからのプレゼンテーション 新型コロナの影響によるインドのFVCの再構築に係る日本企業のビジネスチャンス	• NRIより下記についてプレゼンテーション; 1. イントロダクション：COVID-19による“ニューノーマル”の創出 2. COVID-19による影響と現状 3. COVID-19による課題と対策 4. ビジネス機会の方向性仮説 シナリオ 5. ビジネス機会の方向性仮説 今後のテーマと日本のソリューション
Q&A	• 聴衆参加者からの質問に対して、NRIから回答
閉会の挨拶	• 農林水産省より閉会のご挨拶

COVID-19によるFVCへの影響とFVC再構築に向けて日本企業が貢献できるビジネスチャンス仮説

1. 開会の挨拶

農林水産省大臣官房審議官
(国際)
松本雅夫氏

- ・ タイは長年にわたり、我が国と友好な関係にあり、農林水産業・食品産業においても重要な国の一つ
- ・ ASEAN諸国の中でも多くの日系企業が進出するなど緊密な関係を維持している国、今後更に両国関係を発展させていくことが重要
- ・ 我が国の食産業が継続的に発展していくためには、国内需要だけでなく海外需要を獲得していくことが必要
- ・ 新型コロナウイルス感染症により顕在化した課題に対処するため、世界的なFVCの再構築が今後行われていくことが予想される中、我が国の技術・ノウハウの導入を推進し食産業の海外展開を維持・拡大していくことが重要
- ・ タイにおける新型コロナウイルス感染症による食市場・物流への影響と今後の見通し、新型コロナウイルス感染症により顕在化したFVCの課題、現地FVC再構築に向けた提案などについて、調査の結果を報告・共有とともに、意見交換の場を設け参加者にとって有益なものとなり、今後の業務や事業展開、新たなビジネス機会の創出、フードバリューチェーンの再構築の一助となることを目指す

2. NRIレクチャー

2.1 イントロダクション

- ・ COVID-19がもたらす世界経済への影響。タイでは、2022年に2019年時点まで回復し、成長軌道に戻るには時間を要する予測
- ・ 移動自粛がもたらした行動変容。人々は公共交通機関の利用を避け、自宅周辺で過ごす傾向へ
- ・ COVID-19によって加速する「政策・経済・社会・技術」におけるメガトレンド
- ・ タイでも衛生管理、ワークフロムホーム、新しい参拝などニューノーマルが発生
- ・ FVCにおいても、ニューノーマルに応じて新たな動きの導入が加速していく想定

2.2 COVID-19による影響と現状

COVID19 の状況

- ・ 新規感染者数の減少とともに制限も緩和されてきたが、昨年12月以降から第2波が襲来
- ・ 非常事態宣言は、2021年2月末まで延長。28都県を高度管理地域に指定（レッドゾーン）
- ・ 生産量：砂糖は継続的に減産するが、野菜・果物加工品、ペットフードは需要増で生産拡大見込み。中国にてエタノール原料となるトウモロコシの在庫が減少、タイ産キャッサバの需要が拡大し価格高騰化
- ・ 消費量：外食産業での肉の消費量が継続的に減少、観光客の入国規制緩和による消費回復を期待。世界的な感染者拡大の長期化から、砂糖と医療エタノール価格は2021年も高騰化が続く予測
- ・ 輸入量：シーフードが加工用原材料が枯渇し前年比を下回る。一方で砂糖の減算により輸入量が増加
- ・ 輸出量：シーフードは加工食品需要の増加から輸出量が増加
- ・ 加工食品、冷凍食品、有機食品の生産と消費：衛生管理や安全対策から調理済みの加工食品や冷凍食品の需要が急増。一方で原材料不足や工場の増設など生産量の拡大には一定の制限へ
- ・ 小売・レストランの店舗数・売上：大手チェーンの外国人観光客やビジネス会食利用者向け店舗にて回復の遅れが目立つ結果へ
- ・ 包装食品：安全対策や衛生管理の観点から、包装食品を好む傾向が誕生。パッケージ売りが増加
- ・ 外食サービス：外出規制からフードデリバリーの利用急増。ロックダウンが続く地域ではドライバーが不足
- ・ 消費者マインド：フードデリバリーの利用が広まる。ロックダウン後も人混みを避けるためにフードデリバリーサービスの利用が根強く残る

COVID19における農林水産物への影響（マクロデータからの見解）

COVID-19によるFVCへの影響とFVC再構築に向けて日本企業が貢献できるビジネスチャンス仮説

2. NRIレクチャー 続き

2.2 COVID-19による影響と現状

COVID-19によるFVCへの影響と 顕在課題

- 農業生産：COVID19の感染拡大を受け、労働者不足から植付け時期を遅らせる農家が多発。また、鶏卵禁輸措置など一時的な輸出入規制により国内外の供給バランスが乱れた。
- 保管＆運送：貨物が急激に増加。増便するなど各社対応するが、送り出したコンテナの回収に通常以上の時間が掛かり、コンテナと輸送機器不足が深刻化。物流コストが上昇。
- 加工：食品の安全性と保存管理に対する意識高まり、加工食品や缶詰製品などの需要が伸びる。一方で、加工用食品の魚介などの原材料の調達が一時的に滞り、供給に遅延が生じた
- 卸・小売：外国人旅行客の減少により、小売・外食産業の売上低下。販売形態を、EC、テイクアウト、デリバリー形式へと変化
- 消費：消費者の購買チャネルはオンライン中心に変化。都市部を中心に消費者の食に対する健康志向が高まる

COVID-19における政府・企業・ 第3国/国際機関支援策

- COVID-19の危機に対処する農家・サービス・観光産業向け政府による経済刺激策、企業・第3国/国際機関による支援策とその事例

タイにおけるFVC上の顕在課題

- FVC上で発生している課題および発生可能性のある課題（20課題）

2.3 ビジネス機会の方向性仮説

Key Issuesと投資領域

- FVC上で発生している課題および発生可能性のある20の課題から、大きく3つのKey Issuesを想定
 1. 農業生産の生産改革・非常事態耐性強化（課題①－④等）
 2. 消費形態の変化に対応した流通構造の構築（課題⑬、⑰、⑲、⑳等）
 3. 安心・安全確保の必須化（課題⑦、⑧、⑨等）
- タイでは投資領域を「体質改善」と「肉体改造」と把握

2.4 日本企業の技術・ソリューション

投資が進む可能性のあるテーマと 日本が保有する技術・ ソリューション

1. 農業生産の生産改革・非常事態耐性強化
 - ✓ 「輸入・輸送制限に対する強靱化」、「スマート農機の活用や調達・販売のプラットフォーム利用」
 - EDI管理によるデータ入力省人化、道の駅（直販モデル）、流通プラットフォーム、スマート農業
2. 消費形態の変化に対応した流通構造の構築
 - ✓ 「コールドチェーンの強化」、「O2O・DX対応」、「健康食・ミールキットなど新ニーズ対応」
 - EC展開支援ツール、コールドチェーン、IoT家電＋ミールキット、完全栄養食品
3. 安心・安全確保の必須化
 - ✓ 「自店舗・工場のみならず、FVC全体を通じた食の安全性の担保」
 - 品質・衛生管理高度化食品加工工場省人化、トレーサビリティプラットフォーム

2.5 ウェビナー後の進め方

ビジネスマッチングの設定

- 日・タイ両国の事業者、政府機関の皆様向けに、実際の事業展開に関わるビジネスマッチングや事業機会の議論の場の設定

COVID-19によるFVCへの影響とFVC再構築に向けて日本企業が貢献できるビジネスチャンス仮説

3. Q&A セッション	視聴者からの質問内容	NRIからの回答
肉の輸入量に関する質問 (P.11)	- タイは肉の主要輸出国であるが、肉の輸入量も多いのか教えてください - タイが輸入する肉の種類を教えてください - 肉を加工用原材料と輸入し、再輸出しているのか教えてください	- 掲載データに誤りあり。シーフードがもっとの多い輸入品目 - ウェビナー中にデータを修正し視聴者へ再掲示 - 牛肉（輸入先：オーストラリア、NZ、日本など） - 実績として、ハム、ソーセージ、コンビーフ、冷凍食品などに使用し、米国・欧州、近隣諸国を中心に再輸出している
現地企業、日本企業との協業に関する質問	COVID-19により顕在化した課題がある中で、現地企業と日本企業でどのようなコラボレーションが出来るのか？成功や失敗事例なども併せて教えてください	- コロナ禍から生まれた協業や成功事例などは現段階ではまだ見受けられないが今回紹介した日本の技術・ソリューションは全般に当てはまる - 特に、ハードにおいては「食品のトレーサビリティ、安心安全の技術」、「コールドチェーン周りの技術」などの技術など - また、ソフト面では、ECサイトの立ち上げやその関連ロジであり、日本の技術を使うと言うより、まだ満たされていない領域において新しいアイデアを一緒に発想するイメージである
設備投資に関する質問	COVID-19の状況下における設備投資をするとしたらどの分野か教えてください	「ロジスティクス周りの投資」が加速すると考える - 特に、倉庫、輸送機器、EDIなどの電子化・効率化のロジスティクス分野への投資。特に、農業生産に関しては、産業プレイヤーの多くは資金体力がないため、官民のコラボレーションが重要となる
食品のトレーサビリティ、安全担保に関する質問	- 現地企業で既にトレサビや安全担保に向けたデータビジネスは始めているところはあるのでしょうか。それともまだ時期尚早というイメージでしょうか。 - もし市場が始まっているのであれば、どういうチェーンのプレイヤーが主導権を握っているのでしょうか？財閥系の小売事業者になるなど教えてください	- 食品のトレーサビリティや労働者不足への投資は必須領域である - CPグループなど加工食品にデータバーコードなど進んでいる。しかし、外部向けというよりは自社内でトレーサビリティの担保は行っている程度と考えられ、今後は消費者向けに作っていかなくては行けない領域。これから進む領域と考える
経済の回復に関する質問	COVID-19の影響で成長のスピードへの影響はあるのか教えてください	COVID-19の影響により経済の成長がマイナス影響を受けたが、消費者のトレンド自体は大きく変わらない。回復を待つのみと考える
食品の価格に関する質問	鶏肉以外にも卵の価格が高騰していることについてその事実に関する情報を教えてください	- パニック買いにより卵の価格が一時高騰。一部州では2～3倍へ。 https://www.bangkokpost.com/thailand/general/1887240/spike-in-egg-prices-raises-gouging-fear
政府の支援策に関する質問	農業生産において必要と考えられる政府の支援策があればご教授願いたい	農家の肉体改造・体質改造となる「スマート農機の活用や調達・販売のプラットフォーム利用」を推進させる支援策など



COVID-19によるFVCへの影響とFVC再構築に向けて日本企業が貢献できるビジネスチャンス仮説

4. 閉会の挨拶

農林水産省大臣官房国際部
新興地域グループ国際交渉官
(東南アジア担当)
北田裕道氏

- タイの農林水産業・食品産業分野における新型コロナウイルス感染症の状況と影響、それにより顕在化した課題と対応例について、詳細に報告させて頂いた
- ポストコロナにおける今後のシナリオや日本が貢献できる領域について、野村総合研究所から仮説を提示させていただき、その後活発な意見交換を行うことができた
- 一概に本日報告した内容が、タイにおける事業展開やフードバリューチェーンの再構築のために必ずしもそのまま適用できるものではないと思うが、一つの考え方として、有益な情報を提供できたと思う
- 当省としても、引き続きフードバリューチェーンの構築や海外展開、輸出促進に向けて後押しができるよう、努力する次第である



COVID-19によるFVCへの影響とFVC再構築に向けて日本企業が貢献できるビジネスチャンス仮説

1. 開会の挨拶

農林水産省大臣官房国際部
新興地域グループ長（参事官）
小島裕章氏

- 農林水産省では、株式会社野村総合研究所に業務委託し、新型コロナウイルス感染症により生じたグローバル・フードバリューチェーンへの影響について、分析調査を行っている。ASEANのうち特にベトナムにおける現状や実際に発生している課題、それを通じて日系企業が貢献できる分野を把握し、日ベトナム間での連携可能性を模索する第一歩とするため、同調査結果等を報告する
- ベトナムは長年にわたり、我が国と友好な関係にあり、農林水産業・食品産業においても重要な国の一つ。昨年12月には、ベトナム農業の生産性向上や流通改善などを目的に、5年間の行動計画などを定めた「日越農業協力中長期ビジョン」に署名した。
- 日系企業のベトナムへの進出は年々増加しており、近年は農業関連や食品製造業など企業進出が目立っていると承知しており、我が国としても、今後更に両国関係を発展させていくことが重要
- ベトナムにおける新型コロナウイルス感染症による食市場・物流への影響と今後の見通し、新型コロナウイルス感染症により顕在化したFVCの課題、現地FVC再構築に向けた提案などについて、調査の結果を報告・共有とともに、意見交換の場を設け参加者にとって有益なものとなり、今後の業務や事業展開、新たなビジネス機会の創出、フードバリューチェーンの再構築の一助となることを目指す

2. NRILekチャー

2.1 インTRODakション

- COVID-19がもたらす世界経済への影響。ベトナムは成長鈍化するものの、他国よりも早い回復と成長軌道への回帰見込み
- 移動自粛がもたらした行動変容。ロックダウン直後は自宅周辺で過ごしていたが5月後半より回復。小売・娯楽を避ける傾向は続く
- COVID-19によって加速する「政策・経済・社会・技術」におけるメガトレンド
- ベトナムでも衛生管理、ワークフロムホーム、マスク着用の徹底などニューノーマルが発生
- FVCにおいても、ニューノーマルに応じて新たな動きの導入が加速していく想定

2.2 COVID-19による影響と現状

COVID19 の状況

- 新規感染者数の拡大を、政府の感染拡大防止策により
- 早期より見事に抑制させた新型コロナウイルス感染対策において優等生の国
- 生産量：COVID-19の影響にも拘わらず、農業部門は前年比を上回る成長率を達成する見込み。豚肉の供給不足は続く
- 消費量：国民の食への安全性意識から国産品の志向傾向へシフト。国内の豚肉価格が継続的上昇。
- 輸入量：国内のアフリカ豚熱（ASF）の発生により豚肉、牛肉などの輸入量が過去最高を記録。COVID-19の影響により、水産加工原料（エビ、ナマズなど）が一時調達困難へ

COVID19 における農林水産物への影響（マクロデータからの見解）

- 輸出量：ライバル国の輸出量が減少。2020年1月～9月の農林水産品輸出額が305億ドルと前年比1.6%増を達成
- 加工食品、冷凍食品、有機食品の生産と消費：エビやナマズの養殖加工や冷凍製品など需要の高まりから生産量と消費量共に拡大。有機食品の主は有機牛乳などの乳製品が主流
- 小売・レストランの店舗数・売上：外出規制がF&B業界に大打撃。オンラインやデリバリーサービス等へシフトさせ売上を維持
- 包装食品：COVID-19により包装食品、乳製品等が成長。イベント等の減少から飲料の販売量が減少
- 外食サービス：ロックダウンや外出自粛は、主に都心部に店出する高級層向け飲食店に影響拡大
- 消費者マインド：食品デリバリーの利用が広まる。雇用と収入の低下から、低所得者向けに米や現金支援を地方自治体が実施



COVID-19によるFVCへの影響とFVC再構築に向けて日本企業が貢献できるビジネスチャンス仮説

2. NRIレクチャー 続き

2.2 COVID-19による影響と現状

COVID-19によるFVCへの影響と
顕在課題

- 農業資材：ロックダウンから農業資材業者が営業停止。農業資材の多くを中国からの輸入に頼っていたため、生産に影響が生じた
- 農業生産：「米の禁輸措置」発令による農家への混乱発生。中国との国境閉鎖により、農作物の輸出が激減し国内が供給過剰。また、豚肉需要は高いが生産の回復が遅れている。国境閉鎖、輸出先の規制等により北部、メコンデルタ地域など大きな打撃
- 保管 & 運送：船会社の減便の中、輸出が急増しコンテナと輸送機器不足が深刻化。船員や通関業務員の安全対策により入港・通関業務が遅延。輸送料金は高騰。また道路輸送に偏重するリスクが浮き彫り
- 加工：食品加工においては、保存型の加工食品（冷凍食品や缶詰製品）の需要が急増。食材の安全性保証への関心が高まる
- 卸・小売：農家の多くはスマートフォンからFacebook等のオンラインのマーケットプレイスを介し、農作物の販売開始
- 消費：衛生管理の整ったスーパーマーケット等が好まれ始めた。また、農家から直接購入する傾向も高まる

COVID-19における政府・企業・
第3国/国際機関支援策

- COVID-19の危機に対処する農家・サービス・観光産業向け政府による経済刺激策、企業・第3国/国際機関による支援策とその事例

タイにおけるFVC上の顕在課題

- FVC上で発生している課題および発生可能性のある課題（22課題）

2.3 ビジネス機会の方向性仮説

Key Issuesと投資領域

- FVC上で発生している課題および発生可能性のある22の課題から、大きく3つのKey Issuesを想定
 1. サプライチェーン寸断によるFVC全体での遅延・コスト増加（課題①－⑭等）
 2. 小売・外食の在り方変化に伴う勝者・敗者の明暗化（課題⑯－㉔等）
 3. 安心・安全確保の必須化（課題⑮等）
- ベトナムでは投資領域を「体質改善」と「肉體改造」と把握

2.4 日本企業の技術・ソリューション

投資が進む可能性のあるテーマと
日本が保有する技術・
ソリューション

1. サプライチェーン寸断によるFVC全体での遅延・コスト増加
 - ✓ 「輸入・輸送制限に対する強靱化」
 - EDI管理によるデータ入力省人化、道の駅（直販モデル）、流通プラットフォーム、コールドチェーン
2. 小売・外食の在り方変化に伴う勝者・敗者の明暗化
 - ✓ 「世界品質への向上高付加価値化」、「O2O対応」、「健康食・ミールキットなど新ニーズ対応」
 - EC展開支援ツール、IoT家電＋ミールキット、完全栄養食品
3. 安心・安全確保の必須化
 - ✓ 「自店舗・工場のみならず、FVC全体を通して食の安全を担保」
 - 品質・衛生管理高度化/食品加工工場省人化、トレーサビリティプラットフォーム

2.5 ウェビナー後の進め方

ビジネスマッチングの設定

- 日・ベトナム両国の事業者、政府機関の皆様向けに、実際の事業展開に関わるビジネスマッチングや事業機会の議論の場の設定

COVID-19によるFVCへの影響とFVC再構築に向けて日本企業が貢献できるビジネスチャンス仮説

3. Q&A セッション	視聴者からの質問内容	NRIからの回答
投資に関する質問	「ロジスティクス分野へのさらなる投資が求められる」とのご説明がありましたが、その理由について教えてください	- 物流大手であるGLP社のベトナムへの投資の背景から、流通形態の変化、ECの広がりからラストワンマイルによる倉庫や車両需要が増えている - パッケージフード、冷凍食品等の需要増、食の西洋化などのトレンドに伴って日本のコールドチェーンの技術、コールドチェーンネットワークの需要は昔からの流れもあり今後も拡大する見込み - 短期的な需要変化へのレジリエンスとして、輸出入の需要変化に伴った対応としての倉庫の余剰対応が必要となってくる
DXに関する質問 (P.11)	ニューノーマルに向けて取り組むべき「DX」とは何か教えてください	COVID-19が加速化させるメガトレンドの一つであるデジタル化を意味しており、オンラインショッピングやフードデリバリー、オンラインの決済サービス等が例として挙げられる
ベトナムとタイの類似点・相違点に関する質問	COVID-19の影響におけるベトナムとタイのFVC上の類似点、国の特徴による相違点など教えてください	- ベトナムとタイの課題において約8割は同種の課題 - タイと異なることは、農業生産周りが異なっている。タイの方が労働者不足が深刻化している状況から、農業生産～食品加工の省人化の領域が加速すると予測している
食肉加工食品の輸出に関する質問	ベトナムの食肉加工食品は伸びているのか教えてください	食肉加工食品の輸出量は伸びていると推測されるが、詳細な内訳は別途調査

4. 閉会の挨拶

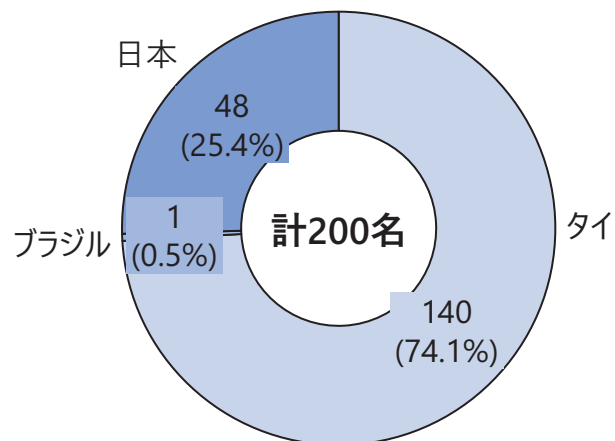
農林水産省大臣官房国際部
新興地域グループ国際交渉官
(東南アジア担当)
北田裕道氏

- ベトナムの農林水産業・食品産業分野における新型コロナウイルス感染症の状況と影響、それにより顕在化した課題と対応例について、詳細に報告させて頂いた
- ポストコロナにおける今後のシナリオや日本が貢献できる領域について、野村総合研究所から仮説を提示させていただき、その後活発な意見交換を行うことができた
- 一概に本日報告した内容が、ベトナムにおける事業展開やフードバリューチェーンの再構築のために必ずしもそのまま適用できるものではないと思うが、一つの考え方として、有益な情報を提供できたと思う
- 当省としても、引き続きフードバリューチェーンの構築や海外展開、輸出促進に向けて後押しができるよう、努力する次第である

視聴者の参加者実績

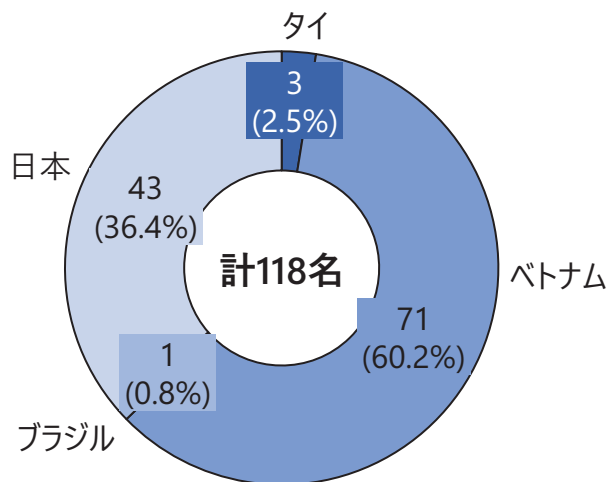
視聴者参加人数

タイ



※スピーカー登録は除く

ベトナム



※スピーカー登録は除く

参考) 事前登録者数

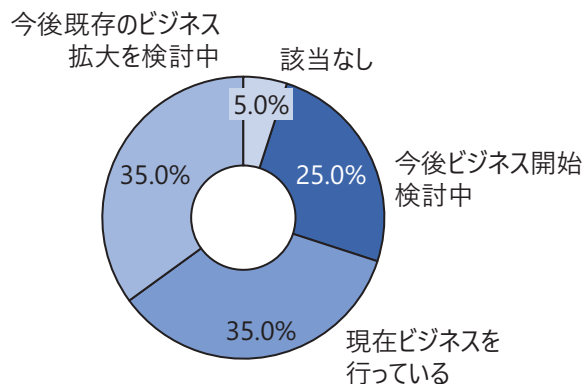
	人数
政府系関係者	53名
現地企業・団体	32名
日本企業	39名
計	124名

	人数
政府系関係者	9名
現地企業・団体	39名
日本企業	56名
計	104名

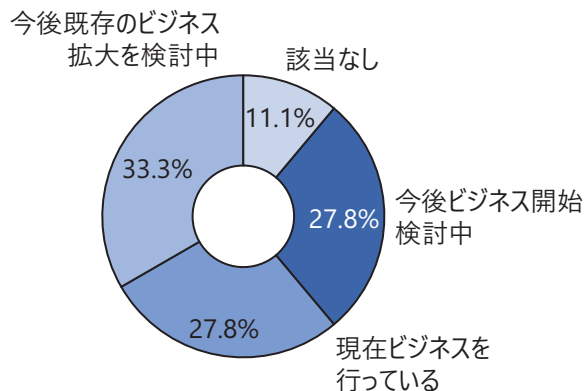
現地企業とのビジネスマッチングを目的としたTV会議後の日本企業へのアンケート結果は次の通り

(n=14社)

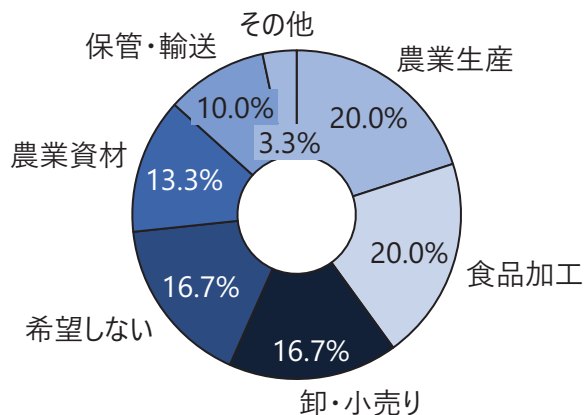
ベトナムでのビジネス状況



タイでのビジネス状況



企業紹介を希望する分野(複数回答)



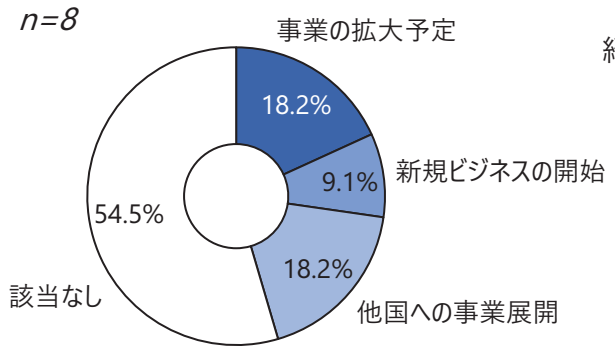
関心の高いテーマ (複数回答、トップ5)

テーマ	票数
マーケティング戦略、販売チャネル戦略	11
現地企業とのパートナーシップの形成・役割分担	10
顧客情報、営業情報管理の実施・強化	5
現地企業の買収	4
生産管理の強化、品質担保、品質向上	3
IoT・AIの活用（スマートファクトリー、スマートリテールなど）	3

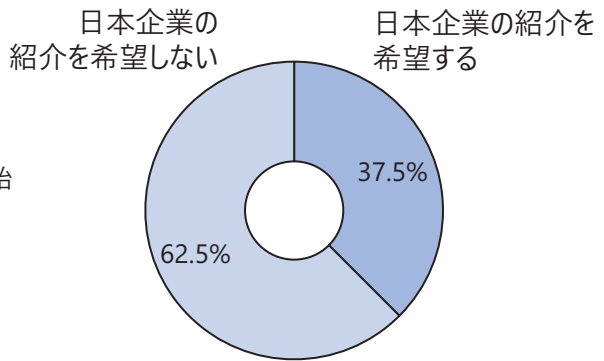
日本企業とのビジネスマッチングを目的としたTV会議後の現地企業へのアンケート結果は次の通り

タイ企業

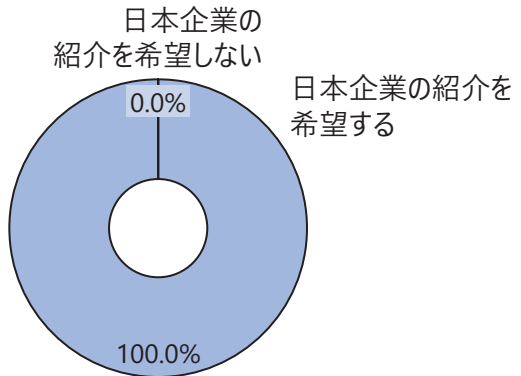
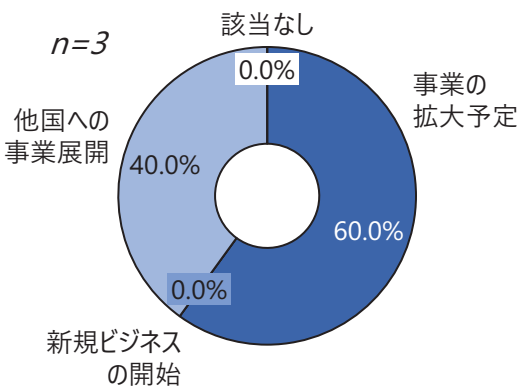
ビジネス展望の可能性(複数回答)



企業紹介を希望する企業



ベトナム企業



関心の高いテーマ (複数回答、トップ5)

テーマ	票数
外国企業とのパートナーシップ	3
生産管理の強化、品質担保、品質向上	3
ガバナンス、コンプライアンス強化	3
コスト・在庫削減、納期短縮など、事業オペレーションの最適化	2
マーケティング戦略、販売チャネル戦略	1
タイの従業員やスーパーバイザーのためのトレーニング	1
企業研修の実施・強化	1

テーマ	票数
マーケティング戦略、販売チャネル戦略	3
外国企業とのパートナーシップ	2
コスト・在庫削減、納期短縮など、事業オペレーションの最適化	2
自組織のビジョン・ミッション・バリューの共有および浸透	1
後継者、ローカルリーダー育成	1
海外輸出における協力希望	1

※日本政府=外務省、内閣官房

TV会議概要

コンテンツ&サマリ

1. タイ
2. ベトナム

令和2年度COVID-19によるグローバル・フードバリューチェーンへの影響分析調査（東南アジア）タイ 2021年1月
タイの2021年1月号のコンテンツとサマリは下記の通り



橙色：今月号の更新情報

報告内容	目次	サマリ
1. 概況	感染者状況	感染者：21,249人、死亡者：79名（WHO調べ、2月3日時点）
	渡航／入国制限の状況	観光産業支援に向け、56カ国からの渡航について規制を緩和 日本からの観光目的でのビザなし渡航が可能に
	各種制限の緩和の動き	感染状況に応じたゾーン区分を導入し新規感染の抑制を図る
2. COVID-19による食市場・物流への影響と今後の見通し調査	主要な農産物の生産量	高値安定の国産豚、南部で生産10%増見込み
	主要な食品の消費量	砂糖と医療エタノール価格は2021年も高止まりが続く予測
	主要な農産物・食品の輸出量・輸入量	2020年1月～11月間のジャスミン米の輸出量が前年同期比より1.57%増 2021年の食品輸出見通し量は前年比より2～3%の増加見込み ドリアンからコロナ検出、中国の都市が禁輸
	Eコマースによる取扱量	包装食品はモダンリテールにシフトしつつある。COVID-19により、宅配などの流通チャネルがさらに発展
	テイクアウト・デリバリーによる取扱量	ロックダウンが続くサムット・サコンでは、フードデリバリーや食品配達のドライバーが不足
	消費者マインド	緊急事態宣言の延長と継続的な観光客の減少から消費者信頼感指数が5カ月ぶりに9月を下回る
3. COVID-19により顕在化したFVCの課題調査	農業資材	ロックダウンによりサプライチェーンが混乱、しかし農業資材に対する影響は限定的
	農業生産	供給不安によるコモディティ価格（天然ゴム、米）高騰への影響
	保管・輸送	コロナで輸出コンテナ不足、政府に対応要請
	加工	食品の安全性と保存管理に対する意識高まり、加工食品や缶詰製品などの需要が伸びる。 一方で、加工用食品の魚介などの原材料の調達が一時的に滞り、供給に遅延が生じた
	卸・小売	水産物がCOVID-19に汚染されていないこと証明する「COVID-19 Safe」マークの貼付開始
	消費	個人消費刺激策第2弾「コン・ラ・クルン」、12月16日から受付開始。個人消費支出の拡大を目指す
4. 現地FVC再構築に向けた最新動向調査	政府の支援策	販売先が減少するエビ農家に対し販路の開拓支援 コロナで学校牛乳の出荷停止、酪農家救済へ 漁業局がエビ消費を喚起、首都北郊に特売所
	民間企業の事業動向	CPフードが移民労働者と感染拡大が続く地域の住民向けに食品、マスクの無償支援 コロナ再流行でエビ消費減、ビッグCが販促

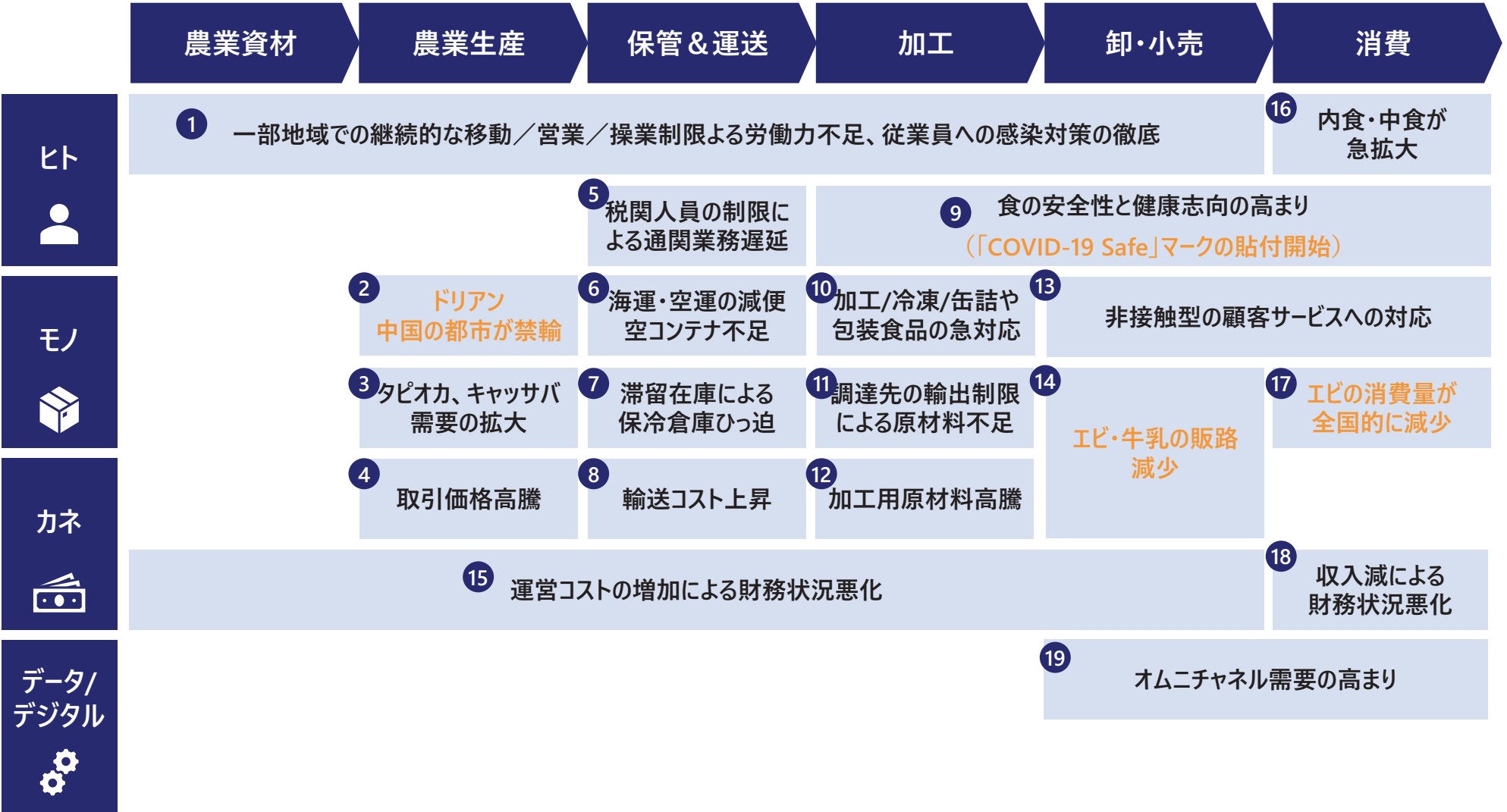
令和2年度COVID-19によるグローバル・フードバリューチェーンへの影響分析調査（東南アジア）タイ 2021年1月

FVC上で発生している課題および発生可能性のある課題は下記の通り



タイにおけるFVC上の課題

橙色：今月号の更新情報



令和2年度COVID-19によるグローバル・フードバリューチェーンへの影響分析調査（東南アジア）タイ 2021年1月



今月のアップデート サマリ

2. COVID-19による食市場・物流への影響と今後の見通し調査

項目	概要	内容
主要な農産物の生産量	高値安定の国産豚、南部で生産10%増見込み	2021年1月26日、高値安定の国産豚、南部で生産10%増見込み ・ タイの南部養豚業者協会のプリチャー会長は、南部地域における2021年の豚の飼養頭数が前年比10%増の170万頭、また、タイ産豚の高値安定は2021年末まで続く見込みと発表
主要な農産物・食品の輸出量・輸入量	2020年1月～11月間のジャスミン米の輸出量が前年同期比より1.57%増	2020年12月30日、2020年1月～11月間のジャスミン米の輸出量が前年同期比より1.57%増 ・ タイ商務省外国貿易局は、2020年1月～11月間のジャスミン米の輸出量が129万トン、金額では13億1,200万ドル、前年同期比より1.57%増と発表。ジャスミン米の主要輸入国である米国、カナダ、シンガポール、香港の4カ国の輸入量を堅調に促進させたことが主な拡大要因
	2021年の食品輸出は前年比より2～3%増加の見通し	2021年1月7日、2021年の食品輸出量は前年比より2～3%増加の見通し ・ タイ食品加工協会（TFPA）は、2021年の食品輸出量が前年比より2～3%増加予測と発表。金額ベースでは、2020年の1.08兆バーツから1.1兆バーツに拡大見込み ・ 長期化するCOVID-19の影響から、消費者の食品需要が継続的に高まっていることと、タイの食品衛生管理基準への信頼性の高まりが主な拡大要因とされる
	ドリアンからコロナ検出、中国の都市が禁輸	2021年1月12日、ドリアンからコロナ検出、中国の都市が禁輸 ・ タイ産ドリアンから新型コロナウイルスが検出され、中国の山東省青島市など一部の都市が1月7日からタイ産ドリアンの輸入を停止。タイ南部は既に出荷の最盛期を迎えており、チャンタブリやトラートなど東部のドリアン産地でも近く買付けが本格化する中、一大市場である中国が輸入を停止し、輸出が停滞する可能性が懸念される

3. COVID-19により顕在化したFVCの課題調査

項目	概要	内容
卸・小売	水産品が新型コロナウイルスに汚染されていないこと証明する「COVID-19 Safe」マークの貼付開始	2020年12月25日、水産品が新型コロナウイルスに汚染されていないこと証明する「COVID-19 Safe」マークの貼付開始 ・ タイ水産局は、自国の消費者と近隣諸国に対して商品の信頼性向上の為、タイ産の水産品が新型コロナウイルスに汚染されていないこと証明する2つの基準を新たに設けることを発表。一つ目の基準は、漁船、魚市場、輸送システム、小売業者、現代の貿易市場を対象とし、2つ目は農場、輸送、市場に適用。現時点で、約60社の輸出業者が安全認証を申請中。 ・ 認証済み商品は、「COVID-19 Safe」マークが貼付される



今月のアップデート サマリ

4. 現地FVC再構築に向けた最新動向調査

項目	概要	内容
政府の支援策	販売先が減少するエビ農家に対し販路の開拓支援	2020年12月23日、販売先が減少するエビ農家に対し販路の開拓支援 タイ国内商務省（DIT）は、首都バンコク西郊サムットサコン県の水産市場で新型コロナウイルス感染症のクラスターが発生により、水産品の販売先が減少。エビ農家の新たな販路を見つけるため、スーパーマーケットなど様々なプレーヤーへ協力を要請
	コロナで学校牛乳の出荷停止、酪農家救済へ	2021年1月14日、コロナで学校牛乳の出荷停止、酪農家救済へ - 新型コロナウイルス感染症の流行の第2波に伴う学校の休校措置で、学校向けの牛乳が出荷できなくなっていることを受け、タイ農業・協同組合省畜産局は、酪農家や乳製品メーカーの救済に向けた予算15億バーツ（約52億円）を政府に申請する方針を発表 - タイでは酪農振興公団（DPO）が手掛ける学校向け牛乳事業が牛乳の重要な販路になっているが、コロナの第2波を受けてバンコクを含む28都県の学校が1月4日～31日まで休校となり、学校向け牛乳の供給が停止 - 乳製品メーカーは在庫のだぶつきにより酪農家から原乳を購入できない状態が続いている。酪農協同組合は今後、製品をすべて長期保存の可能な超高温殺菌（UHT）牛乳に切り替えるとともに、DPOや自治体に全量の買い上げを要請していく方針
	漁業局がエビ消費を喚起、首都北郊に特売所	2021年1月26日、漁業局がエビ消費を喚起、首都北郊に特売所 首都バンコク西郊サムットサコン県の水産市場で新型コロナウイルス感染症のクラスターが発生したことにより、エビの消費量が全国的に減少。農業・協同組合省漁業局は1月20日、バンコク北郊パトゥムタニ県の農産物卸売市場「タラート・タイ」に特売所を設置し、エビ消費の回復を目指す
民間企業の事業動向	CPフードが食品とマスクを無償支援	2020年12月31日、CPフードが移民労働者と感染拡大が続く地域の住民向けに食品、マスクの無償支援 - CPフードは、移民労働者と感染拡大が続く地域の住民向けに食品とマスク2万枚を無償支援 - また、同社は労働保護ネットワーク（LPN）と協力し、約3万800個のパッケージ食品と1万個の卵も支給
	コロナ再流行でエビ消費減、ビッグCが販促	2021年1月13日、コロナ再流行でエビ消費減、ビッグCが販促 タイの首都バンコク西郊サムットサコン県の水産市場で新型コロナウイルス感染症のクラスターが発生したことを受けてエビの消費量が急減。ハイパーマーケット（大型小売店）のビッグCスーパーセンターは、商務省と協力してエビの消費促進キャンペーンを実施

令和2年度COVID-19によるグローバル・フードバリューチェーンへの影響分析調査（東南アジア）ベトナム 2021年1月
ベトナムの2021年1月号のコンテンツとサマリは下記の通り



橙色：今月号の更新情報

報告内容	目次	サマリ
1. 概況	感染者状況	感染者：1,882人、死亡者：35名（WHO調べ、2月3日時点）
	渡航／入国制限の状況	韓国とベトナム、特別入国手続きの施行に合意
	各種制限の緩和の動き	ロックダウンは段階的に緩和、工場や商業施設も再開
2. COVID-19による食市場・物流への影響と今後の見通し調査	主要な農産物の生産量	2020年の水産物の生産量が前年比1.9%増の840万トンを達成
	主要な食品の消費量	需要量の低下によりサーモンとニジマス農家は経営の危機へ
	主要な農産物・食品の輸出入量・輸入量	食品輸入規制を強化
		2021年のエビ輸出が前年比15%増の40億ドルを突破する予測
		2020年の農林水産物輸出のうち8品目が10億ドル超
		国産米が過去最高値となり国内供給が不足、インド米を初輸入開始
		ベトナム産果物・野菜類の輸出金額が2020年より減額
		2020年の家畜飼料の輸出額は前年比17%増の8億78万米ドル達成
		ベトナム産マグロ輸出への回復は来年以降と予測
	ECOMARSによる取扱量	ベトナムの電子商取引収入は第4四半期に120億米ドルに達する。企業の24%が収益の51%以上増加
	テイクアウト・デリバリーによる取扱量	宅配とテイクアウトの増加により、イートインの割合が減少傾向
	消費者マインド	外出規制やロックダウンは都心部に出店するレストラン（主に高級層向け）に影響拡大
3. COVID-19により顕在化したFVCの課題調査	農業資材	新型コロナウイルスの影響を受けて爆発的に伸びていたベトナムの日用消費財（FMCG）支出が一服
	農業生産	ロックダウンによりサプライチェーンが混乱、農業資材の供給が遅延
	保管・輸送	ベトナム中部の大規模洪水の影響により農作物は壊滅復旧が困難な状況へ
	加工	コンテナ不足が深刻に、本船の遅延や米国向け輸送費3倍も
	卸・小売	COVID-19の影響により砂糖需要が減少するなか、タイからの安価な輸入品の急増
		砂糖の価格が底値となり国内の41の砂糖加工工場のうち、最大12の工場が閉鎖
	消費	農家の多くがスマートフォンを介しオンライン販売を開始 主な卸売業者、小売業者がビジネス再開
3. 現地FVC再構築に向けた最新動向調査	政府の支援策	COVID-19により健康食品、有機農産物の需要が増加。アルコール飲料の需要大幅減
		需要量の低下によりサーモンとニジマス農家は経営の危機へ
	民間企業の事業動向	政府はCOVID-19において農業の耐久性を高める措置を国際パートナーと共に強化すると宣言 ベトナム農業発展で協力、農相会合
第3国（企業）・国際組織の動向	第3国（企業）・国際組織の動向	ベトナムへの投資支援加速、UOB銀行11億ドル誘致へ
		アジア開発銀行、新型コロナ対策でベトナムに60万USD支援

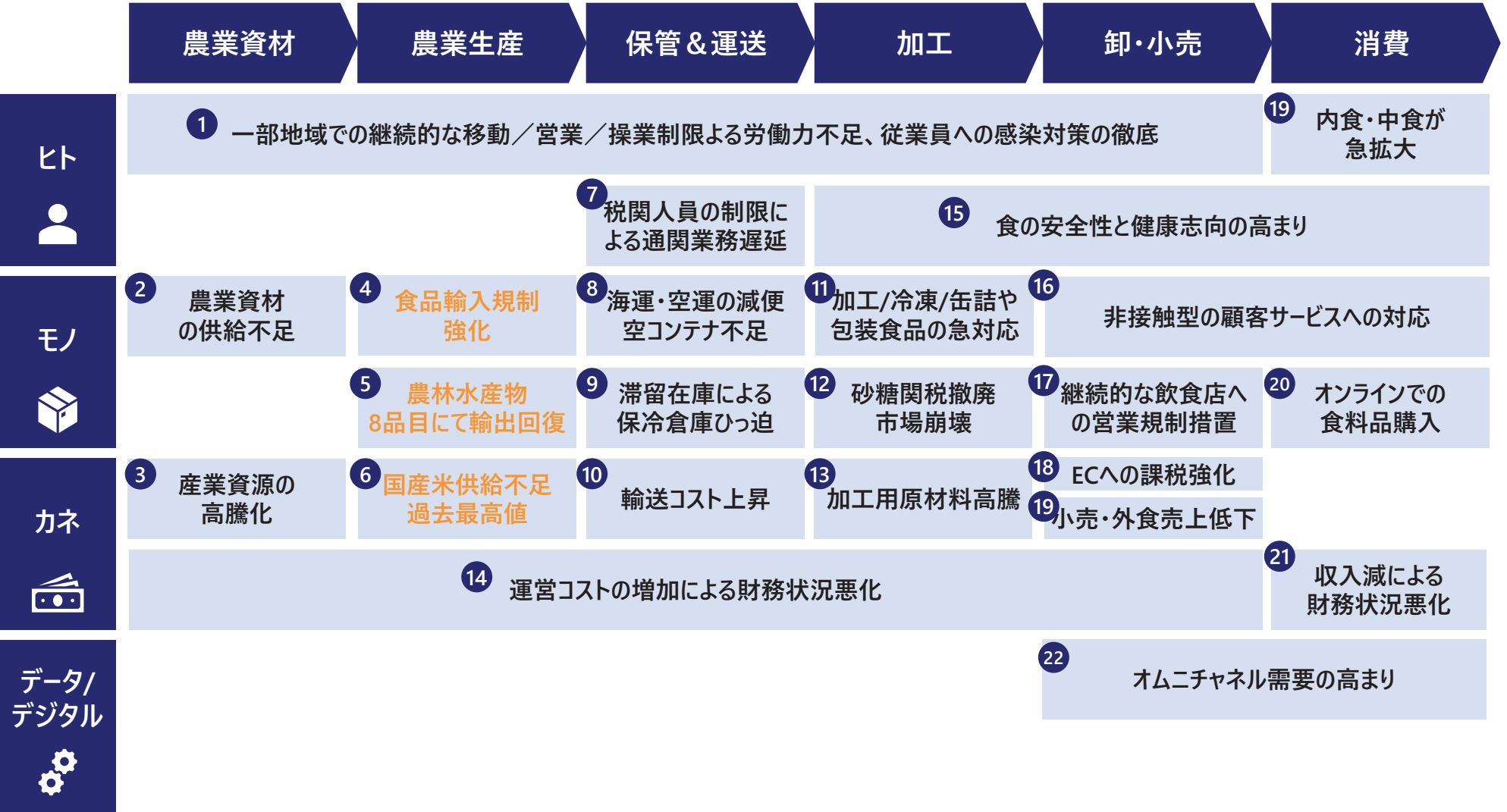
令和2年度COVID-19によるグローバル・フードバリューチェーンへの影響分析調査（東南アジア）ベトナム 2021年1月

FVC上で発生している課題および発生可能性のある課題は下記の通り



ベトナムにおけるFVC上の課題

橙色：今月号の更新情報





今月のアップデート サマリ

2. COVID-19による食市場・物流への影響と今後の見通し調査

項目	概要	内容
主要な農産物の生産量	2020年の水産物の生産量が前年比1.9%増の840万トン達成	2021年1月4日、2020年の水産物の生産量が前年比1.9%増の840万トン達成 ・ ベトナム農業農村開発省(MARD)は、2020年の水産物の生産量が前年比1.9%増の840万トン、新型コロナウイルスの影響により低迷していたベトナムの水産物が回復傾向にあると発表
主要な農産物・食品の輸出量・輸入量	食品輸入規制を強化	2020年12月21日、食品輸入規制を強化、新たにFSIS輸出証明書が義務化 ・ 2020年12月21日からベトナムへ輸入される加工食品（特に肉製品）は、FSIS輸出証明書が義務化
	2021年のエビ輸出が前年比15%増の40億ドルを突破する予測	2021年1月07日、2021年のエビ輸出が前年比15%増の40億ドルを突破する予測 ・ 水産専門家は、ベトナムの2021年の水産物の輸出額は前年比10%増の94億米ドル（約9,660億円）となり、エビに限れば15%増加し40億米ドルを突破する予測と発表（2020年の実績は、水産物が1.8%増の84億米ドル、エビが11.24%増の37億米ドル）
	2020年の農林水産物輸出のうち8品目が10億ドル超	2021年1月07日、2020年の農林水産物輸出のうち8品目が10億ドル超 ・ ベトナム農業・地方開発省によると、2020年の農林水産物の輸出額は、8品目が10億米ドル（約1,030億円）以上、最大の出荷先は米国で、前年から2割以上の成長を達成（主要品目では、木材などが84億米ドル、エビが34億米ドル、果物・野菜が30億米ドル）
	国産米が過去最高値 国内供給が不足、インド米を初輸入開始	2021年1月07日、国産米が過去最高値となり国内供給が不足、インド米を初輸入開始 ・ ベトナムがインド米の買い付けを開始。国産米の輸出価格が過去9年間で最高値となったことで国内供給が不足 ・ ベトナムは世界第3位のコメ輸出国で、競争相手のインドから輸入するのは初となる
	ベトナム産果物・野菜の輸出金額が2020年より減額	2021年1月14日、ベトナム産果物・野菜類の輸出金額が2020年より減額 ・ ベトナム産の果物と野菜類の輸出額が2020年と比較し32億米ドルと下げたことを発表。主な理由を新型コロナウイルスの影響により中国との国境が一時閉鎖し輸出量が低下したためとしている
	2020年の家畜飼料の輸出額は前年比17%増 8億78万米ドル達成	2021年1月27日、2020年の家畜飼料の輸出額は前年比17%増の8億78万米ドル達成 ・ ベトナム税関総局は、2020年の家畜飼料の輸出額は前年比17%増の8億78万米ドル（約830億円）となり、中国、カンボジア、米国の3市場向けが過半を占めたと発表（中国向けは15.7%増の2億1,123万米ドルで、全体の26.4%を占めた）
	ベトナム産マグロ輸出への回復は来年以降と予測	2021年1月29日、ベトナム産マグロ輸出への回復は来年以降と予測 ・ ベトナム水産輸出加工協会（VASEP）は、新型コロナウイルスによって減速したベトナム産マグロ輸出の本格的な回復が難しいと予測。輸出先の低調な需要回復や競争激化、関税制度などが障害としている

令和2年度COVID-19によるグローバル・フードバリューチェーンへの影響分析調査（東南アジア）ベトナム 2021年1月

今月のアップデート サマリ



3. COVID-19により顕在化したFVCの課題調査

項目	概要	内容
消費	需要量の低下によりサーモンとニジマス農家は経営の危機へ	1月7日、需要量の低下によりサーモンとニジマス農家は経営の危機へ 新型コロナウイルスの影響により、レストランの閉鎖や観光客の激減等により需要が激減、価格の下落と在庫過多により経営状況が悪化、多くのサーモンとニジマス農家で販売価格が生産コストを下回るなど厳しい状況が続く

4. 現地FVC再構築に向けた最新動向調査

項目	概要	内容
政府の支援策	農業用ドローンに対する輸入税などを優遇	2021年1月28日、農業用ドローンに対する輸入税などを優遇 - ベトナム税関総局は、農業用ドローンに対する輸入税（関税）などの優遇を決定。 - ドローンの利用を推進して農業生産性を向上させる狙い

TV会議概要

コンテンツ&サマリ

1. タイ

1. COVID-19 による食市場・物流への影響と今後の見通し

2. COVID-19 により顕在化したFVC の課題

3. 現地FVC 再構築に向けた最新動向

2. ベトナム

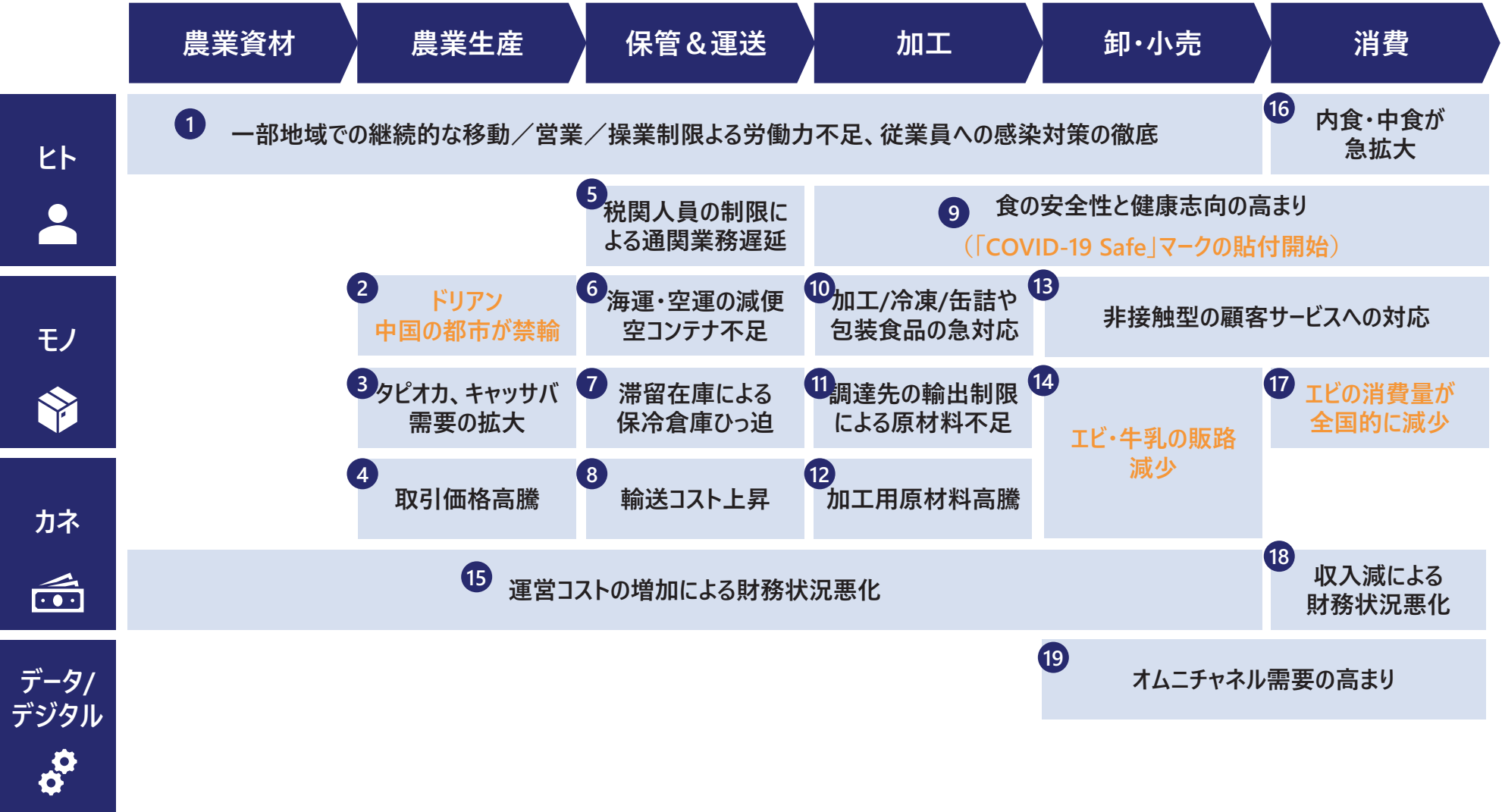
令和2年度COVID-19によるグローバル・フードバリューチェーンへの影響分析調査（東南アジア）タイ 2021年1月

FVC上で発生している課題および発生可能性のある課題は下記の通り



タイにおけるFVC上の課題

橙色：今月号の更新情報





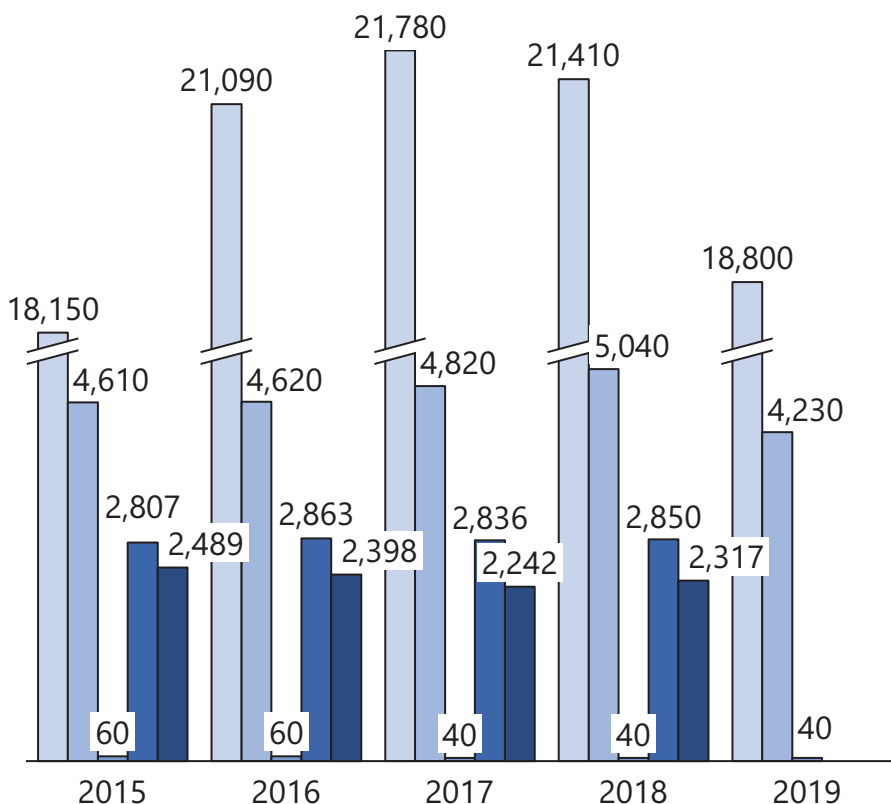
COVID-19 による食市場・物流への影響と今後の見通し | 生産量

生産量 | 砂糖は継続的に減産するが、野菜・果物加工品、ペットフードは需要増で生産拡大見込み
中国にてエタノール原料となるトウモロコシの在庫が減少、タイ産キャッサバの需要が拡大し価格高騰化

主要農林水産物の生産量推移, 2015-2019 (千トン)

赤色：COVIDによる主な影響 橙色：今月号の更新情報

米 トウモロコシ 豆類 家畜肉 魚介



Note: 家畜肉と魚介に関しては2018年までのデータを使用
 FAOの最新データ(2019)が発表され次第データを更新

Source: Euromonitor, FAO, UN Comtrade

主なトレンド／特性

農作物生産の傾向

- 2019年からの深刻な干ばつと塩害被害により、米の生産量が激減
- 経済発展と労働者雇用において米の生産は重要な役割を担うため、生産量の変動は脅威

食肉産業の近代化

- 養鶏産業は、遺伝子改良、農場管理、飼料改良等の近代技術により鶏肉の品質と生産性が向上

水産養殖技術の発展

- 国や企業、協力団体等の多くの支援を受け、養殖技術が発展
- 淡水養殖や内陸漁業は地方に雇用を生み、遠隔地の農民の食料保障と国の経済発展に貢献

COVID-19による影響

減産による価格高騰

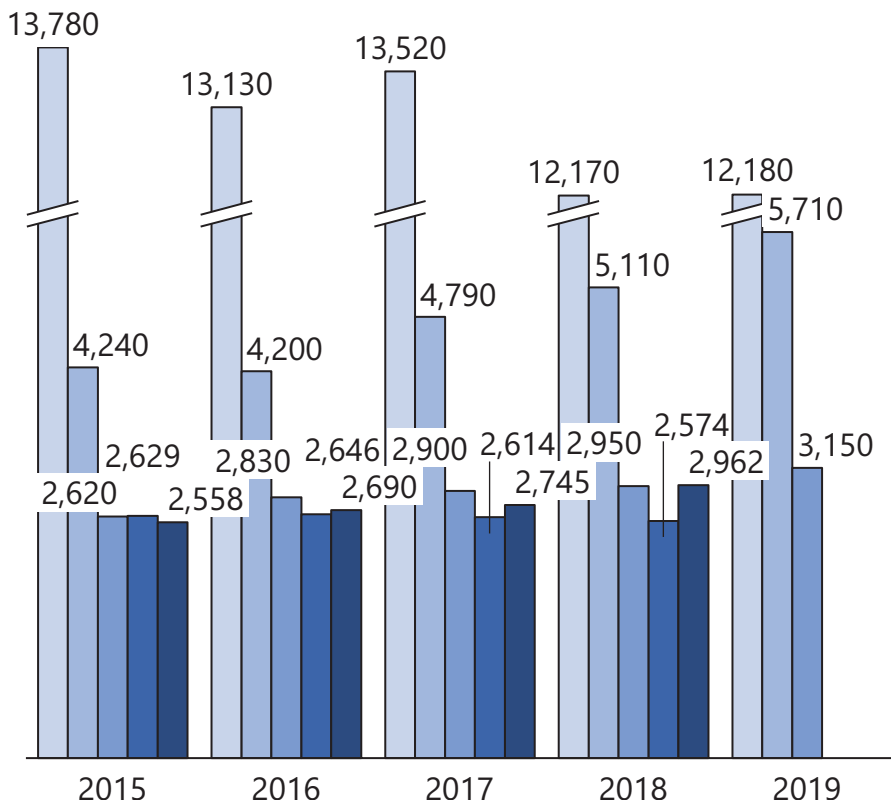
- ロックダウンにより移民労働者が不足
- 作付け時期の遅延・延期から作物の収穫量が減少、価格が高騰(2020年1月比：米価3倍以上)
- 農村部を中心に、深刻な食糧不足に陥る可能性
- 鶏卵の買い溜めから市場価格が2~3倍へ。政府は、3月から鶏卵輸出を禁止するが、国内の供給過剰となり価格が下落。5月より鶏卵輸出を再開させる
- 砂糖は干ばつに伴うサトウキビ収穫量の減少で減産
野菜・果物加工品、ペットフードは需要増で生産が拡大
- 中国にてエタノールの原料となるトウモロコシの在庫が減少、タイ産キャッサバの需要が拡大し価格高騰化
- 高値安定の国産豚、南部で生産10%増見込み

消費量 | 外食産業での肉の消費量が継続的に減少、観光客の入国規制緩和による消費回復を期待 世界的な感染者拡大の長期化から、砂糖と医療エタノール価格は2021年も高騰化が続く予測

主要農林水産物の消費量推移, 2015-2019 (千トン)

赤色：COVIDによる主な影響 橙色：今月号の更新情報

米 トウモロコシ 豆類 家畜肉 魚介



Note: 家畜肉と魚介に関しては2018年までのデータを使用
FAOの最新データ(2019)が発表され次第データを更新

Source: Euromonitor、FAO、UN Comtrade

主なトレンド／特性

農作物消費の傾向

- 主食である米の消費量が最も多い
- 米の生産量の減少により、家畜飼料として米（破損米）からトウモロコシの利用が促進

肉の消費傾向

- 牛肉価格は鶏肉・豚肉と比べて高価。また、タイでは牛は食用としてではなく農作業用に飼育されることが一般的
- 消費量の太宗を占めるのは鶏肉と豚肉で牛肉はごく僅か（チェーンレストランでも鶏肉・豚肉メニューが圧倒的に豊富）

魚介の消費動向

- 魚は特に沿岸部の人々にとって貴重なタンパク源の一つ
- 2016年は、魚介の消費量が畜産肉の消費量を上回る
- 近年は、家畜用飼料としても使用

COVID-19による影響

需要減

- 観光客の入国制限から、外食産業における肉の消費量が激減

食の安全性への認識と嗜好変化

- COVID-19の影響により、人々の食への安全意識に変化
- 保存が効く加工食品（ソーセージ等）や缶詰製品の売れ行きが好調
- 食材はパッケージ包装や袋詰めタイプのもの好まれる

価格高騰化

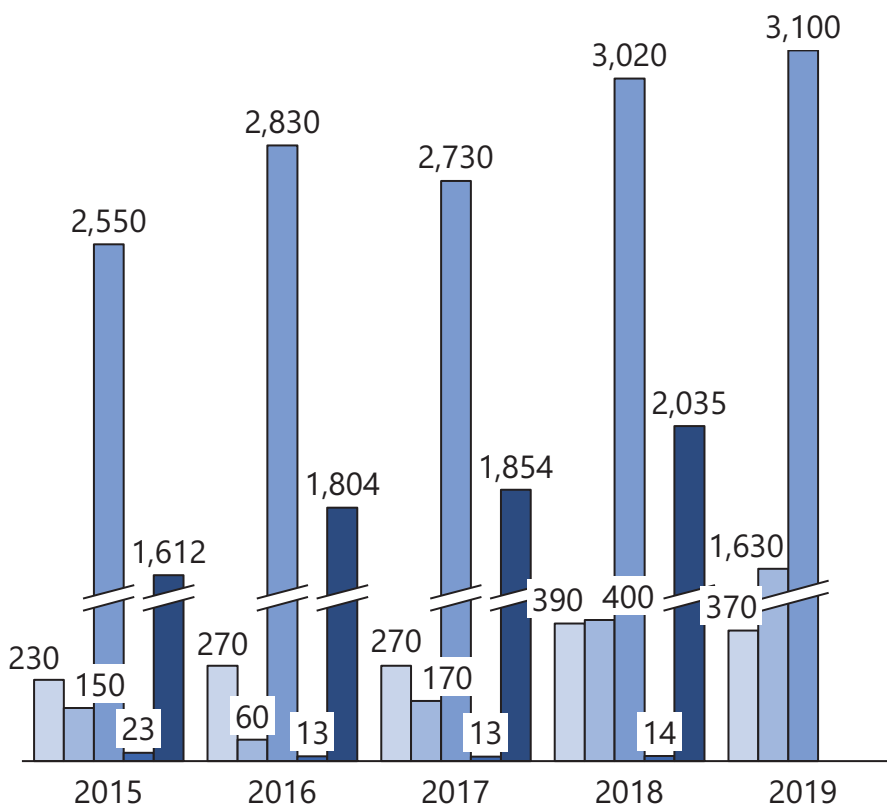
- 砂糖と医療エタノールの世界的な需要増加に伴い、取引価格が高騰化COVID-19の影響が長期化する見込みから、2021年まで価格の高止まりが続く見込み

輸入量 | 大豆の輸入量が最も多く、飼料用大豆ミールとして加工し再輸出 世界的な経済不振により、2020年Q1の食品全体の輸出量が減少

主要農林水産物の輸入量推移, 2015-2019 (千トン)

赤色：COVIDによる主な影響 橙色：今月号の更新情報

米 トウモロコシ 豆類 家畜肉 魚介



Note: 家畜肉と魚介に関しては2018年までのデータを使用
FAOの最新データ(2019)が発表され次第データを更新

Source: Euromonitor、FAO、UN Comtrade、OEC

主なトレンド／特性

主要輸入元

- 米：豪州、米国、韓国（2019）
- トウモロコシ：インド、米国（2019）
- 豆類：米国、ブラジル（2019）
- 肉：豪州、NZ、アルゼンチン（2018）
- 魚介類：中国、インドネシア、ベトナム（2019）

農作物輸入の傾向

- 大豆の輸入量が最も多い
- 主に米国、ブラジルから大豆を輸入し、国内にて飼料用の全脂肪大豆ミールへと加工し東南アジアを中心に再輸出

肉は自給自足

- 精肉の生産量は、国内の消費を十分カバーすることが可能

水産加工の需要

- 世界の水産加工工場として需要が高まる一方、加工用の魚介類（マグロ、サーモン、マス、タラ、サバ）が不足、インドネシア、ベトナムなど近隣諸国から輸入

COVID-19による影響

輸入の減少

- 世界的な経済不振により、2020年（1月～3月）の食品の輸出量減少

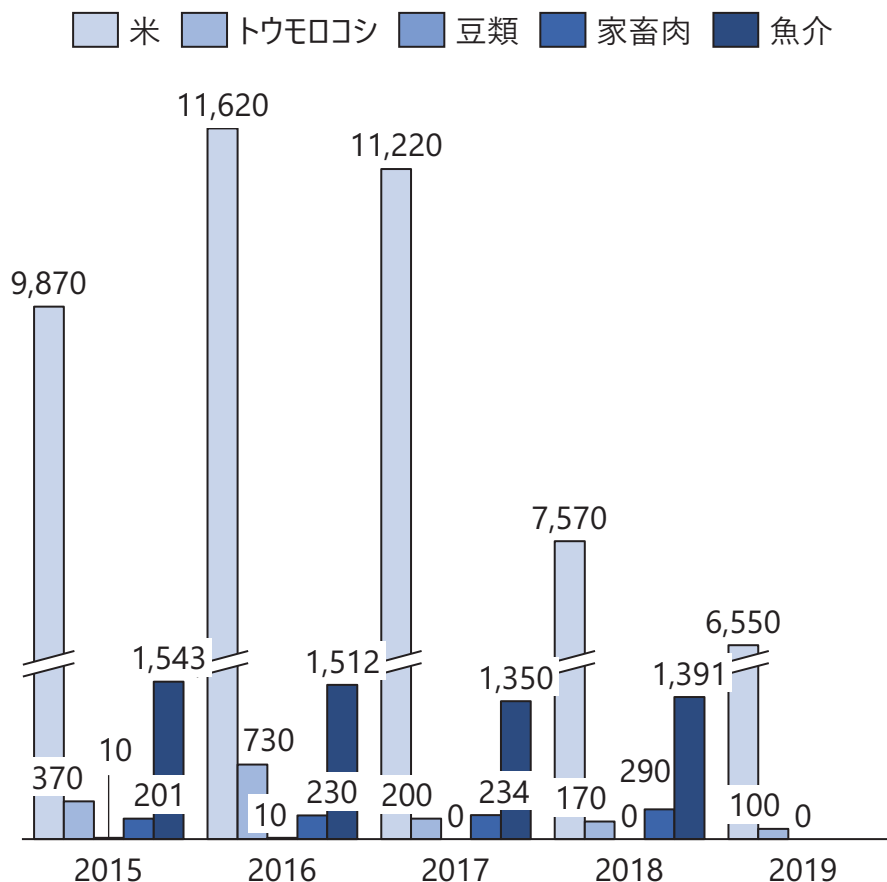
COVID-19 による食市場・物流への影響と今後の見通し | 輸出品

輸出品 | 農業および農業関連、冷凍および加工果物と加工野菜の輸出は増加傾向

2021年の食品輸出見通し量は前年比より2~3%の増加見込み

主要農林水産物の輸出品推移, 2015-2019 (千トン)

赤色：COVIDによる主な影響 橙色：今月号の更新情報



Note: 家畜肉と魚介に関しては2018年までのデータを使用
FAOの最新データ(2019)が発表され次第データを更新

Source: Euromonitor、FAO、UN Comtrade、OEC

主なトレンド／特性

主要輸先

- 米：中国、米国、ベニン（2019）
- トウモロコシ：ベトナム、ミャンマー、パキスタン（2019）
- 豆類：ラオス、カンボジア（2019）
- 肉：日本、ラオス、中国（2019）
- 魚介類：米国、日本、豪州（2019）

米の輸出品縮小

- 米の輸出品が最も多いが、近年の干ばつの影響により輸出品が激減
- またバーツ高の影響から高値となり更に輸出品を低下させた

鶏肉の世界需要

- 家禽肉の生産量の約40%は輸出品向け
- 主に鶏肉が輸出品され、輸出品先国は中国、日本、EUを含む世界全域

水産加工の再輸出品

- 魚介類の輸出品量の約70%が、マグロやエビ等の加工食品
- アジア近隣諸国から生魚を輸入し、米国、日本、EU圏向けに冷凍エビやツナ缶詰製品等を再輸出品

COVID-19による影響

農作物の輸出品増加

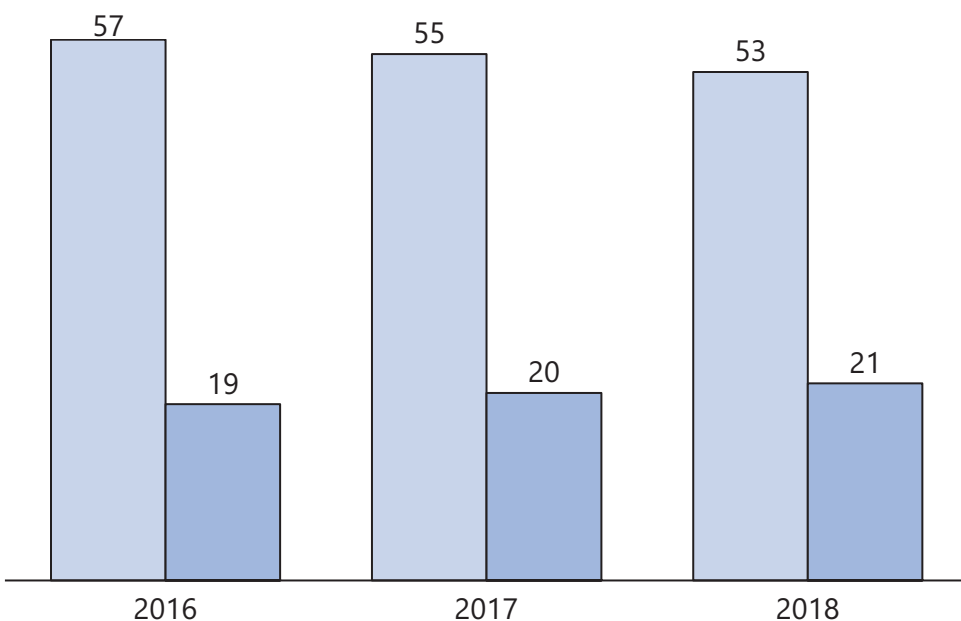
- 農業および農業関連産業の輸出品（5月時点）は、2.5%増加、冷凍および加工果物と加工野菜の輸出品は83%増加
- 輸出品に占める食品の割合は16%から22%に急上昇
- 2020年の米輸出品においてコロナ禍とバーツ高の影響から過去10年振りに前年比を下回る予測
- 2020年1月~11月までのジャスミン米の輸出品量が前年同期比より拡大
- 2021年の食品輸出品見通し量は前年比より2~3%の増加見込み
- ドリアンからコロナ検出、中国の都市が禁輸

加工食品、冷凍食品、有機食品の生産と消費| 衛生管理や安全対策から調理済みの加工食品や冷凍食品の需要が急増。一方で原材料不足や工場の増設など生産量の拡大には一定の制限へ

赤色：COVIDによる主な影響 橙色：今月号の更新情報

加工食品、冷凍食品の生産（千トン）

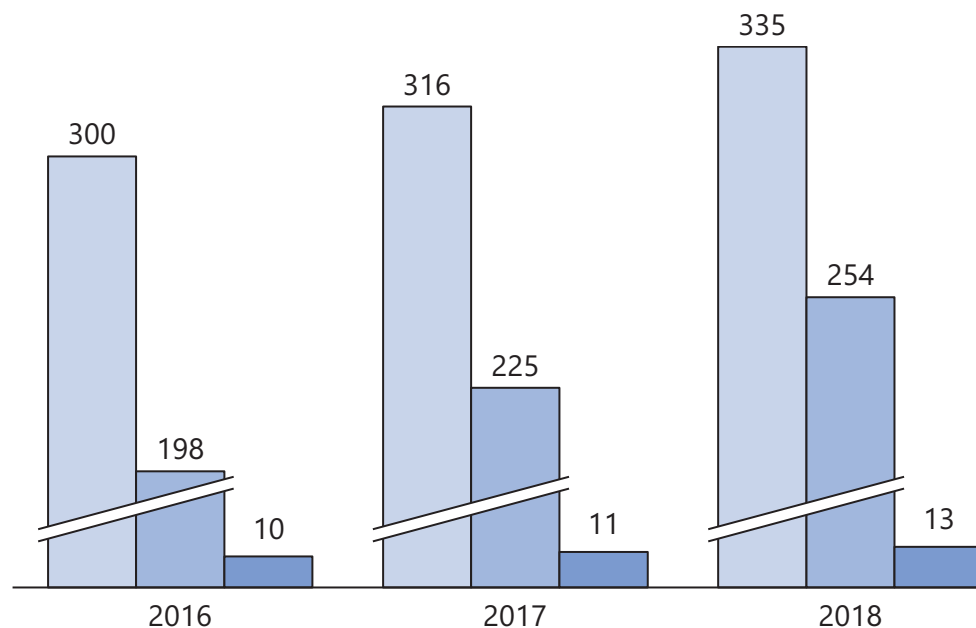
■ 加工食品 ■ 冷凍食品 *有機食品のデータなし



- 水産加工は重要な産業の一つ
- 養殖エビの加工品やマグロのツナ缶など世界でもトップクラスの生産量を誇る

加工食品、冷凍食品、有機食品の消費（百万ドル）

■ 加工食品 ■ 冷凍食品 ■ 有機食品



- 調理時間の短縮ニーズ、健康志向の高まりを背景に、年々市場は拡大
- 従来は高価格製品が中心で需要は限定的だったが、Central Food Retail Company等のプレーヤーが参入し、リーズナブルな価格帯の製品を提供開始
- 食品衛生と安全対策のため、保存が効く加工食品（ソーセージ等）や缶詰製品の売れ行きが好調。パッケージ食品や袋詰めタイプへの嗜好

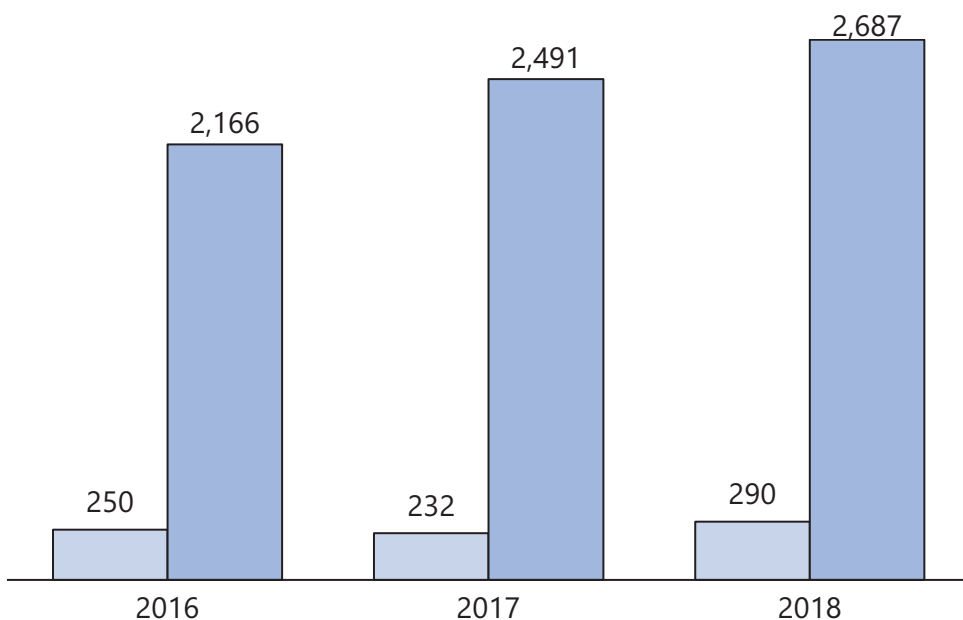
加工食品、冷凍食品の輸入と輸出| 漁獲量の減少により原材料を輸入に依存

アジア近隣諸国から生魚を輸入し、米国、日本、EU圏向けに冷凍エビやツナ缶詰製品等を再輸出

赤色：COVIDによる主な影響 橙色：今月号の更新情報

加工食品、冷凍食品の輸入（百万ドル）

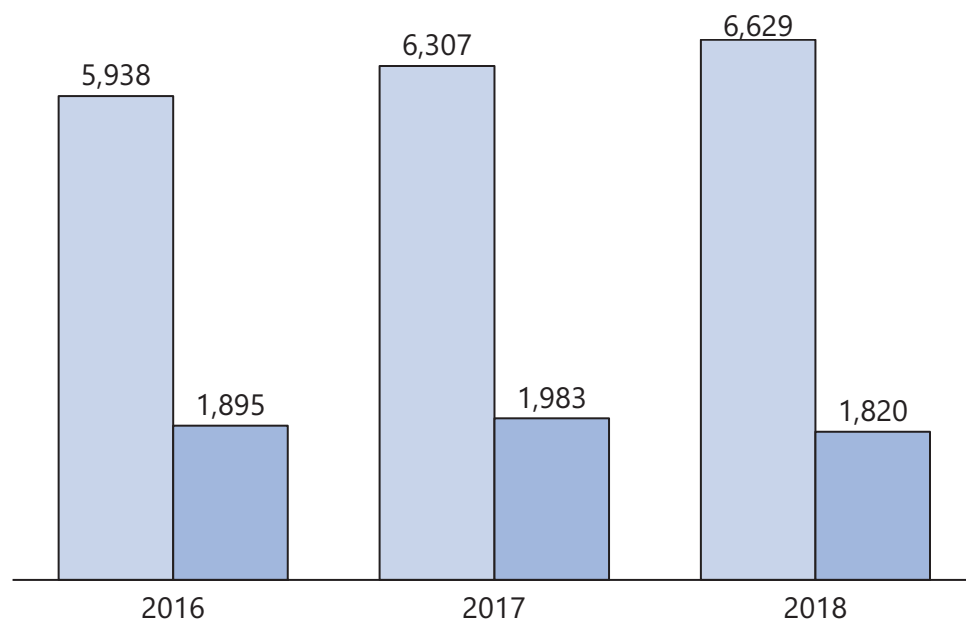
■ 加工食品 ■ 冷凍食品 *有機食品のデータなし



- アンダマン海とタイ湾からの漁獲量が近年落ち込む
- 世界の水産加工工場として需要が高まる一方、加工用の魚介類（マグロ、サーモン、マス、タラ）が不足、インドネシア、ベトナムなど近隣諸国から輸入
- 水産加工製品（冷凍・缶詰など）の需要が増加。輸入量拡大が必要

加工食品、冷凍食品の輸出（百万ドル）

■ 加工食品 ■ 冷凍食品 *有機食品のデータなし

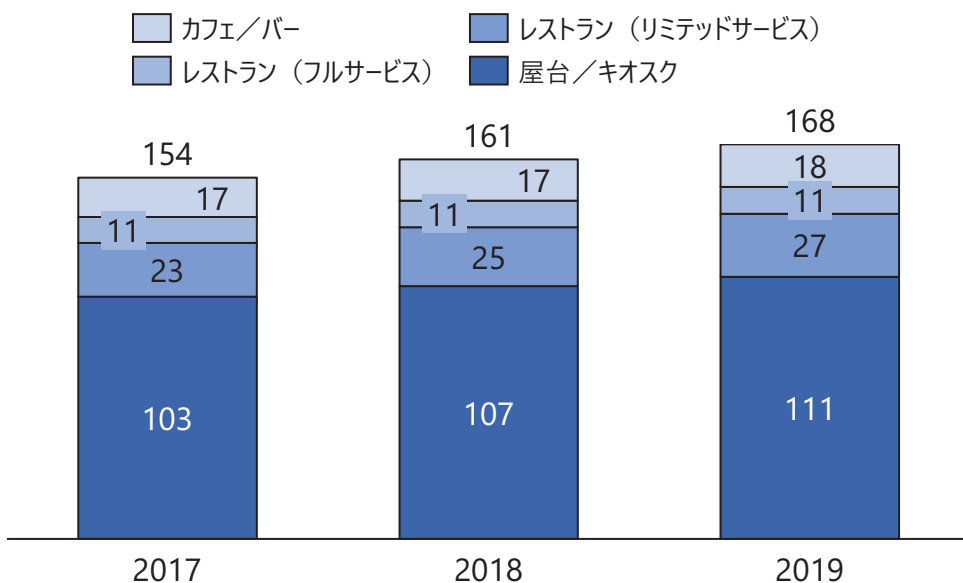


- アジア近隣諸国から生魚を輸入し、米国、日本、EU圏向けに冷凍エビやツナ缶詰製品等を再輸出
- 冷凍および加工果物と加工野菜の輸出は83%増加
- COVID-19の影響から肉や魚介類の調達先となる国に変化が、今後はタイからの輸入が増える見込み

小売・レストランの店舗数・売上| 日本食レストランが過去最多4千店舗超え、フランチャイズ希望者増加 大手チェーンの外国人観光客やビジネス会食利用者向け店舗にて回復の遅れが目立つ結果へ

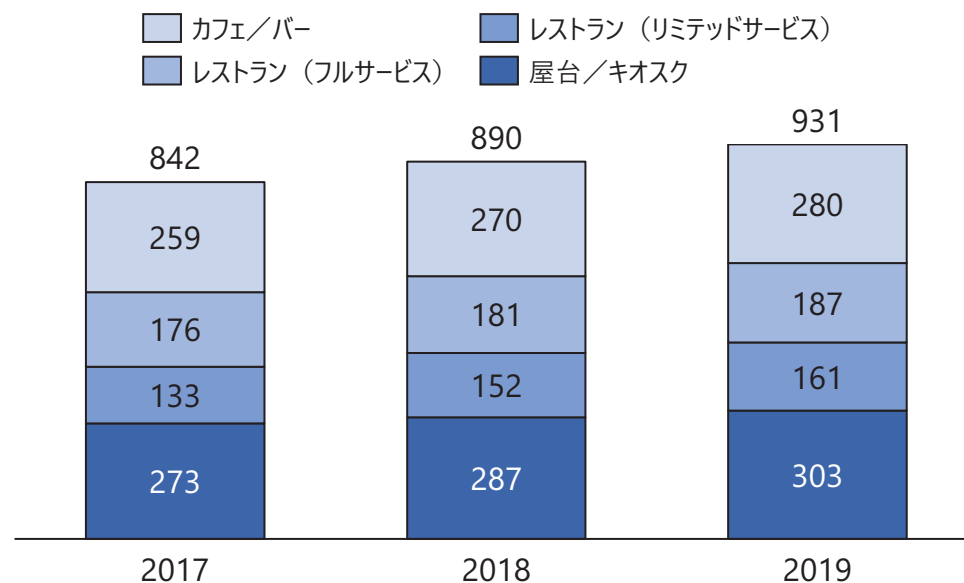
赤色：COVIDによる主な影響 橙色：今月号の更新情報

小売・レストランの店舗数（'000 units）



- レストランの店舗形式は屋台やキオスクタイプが最多
- タイの日本食レストラン数は、年々増加傾向
(2017年: 2,750店舗、2018年: 3,004店舗、2019年: 3,637店舗)
- COVID-19によるロックダウンや外出規制がF&B業界に大打撃。閉店に追い込まれるレストラン多発
- 日本食レストランが過去最多の4,000店舗超え、フランチャイズ経営への希望者増加
- 飲食店の食品衛生研修、COVID-19の影響を受けオンライン開催が可能に

小売・レストランの売上高（'000 THB million）

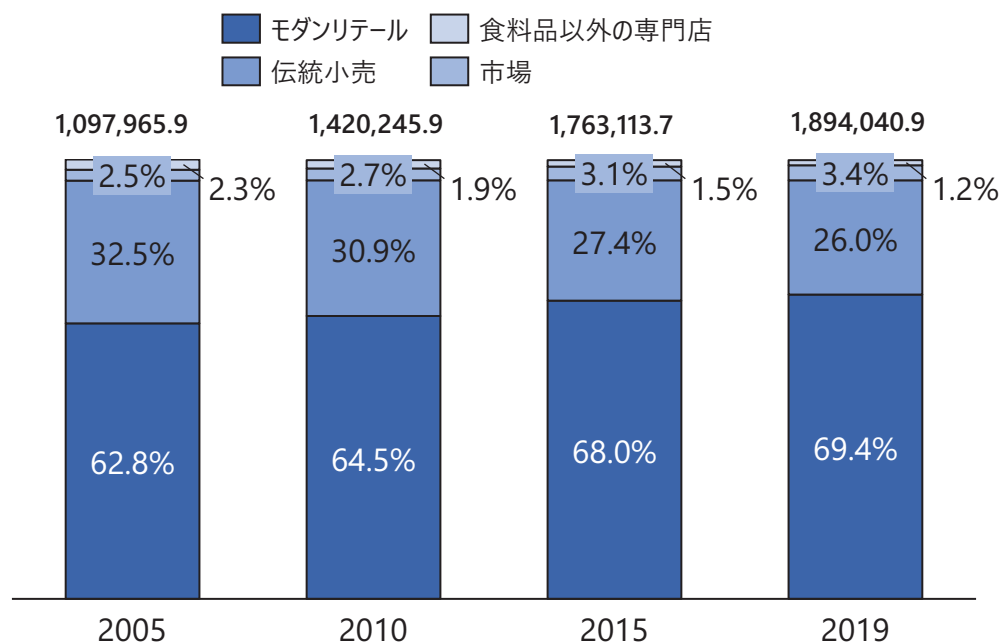


- 客単価の高いカフェ／バーやフルサービスレストランの店舗数拡大により、レストラン産業全体の売上高が拡大
- COVID-19により消費者の可処分所得が減少。より安価な代替食品に需要が流れ、カフェやレストランの販売価値は減少する見通し
- 一方、オンラインやデリバリーサービスなどから売上を維持する店舗も存在
- 大手チェーンの2020年第3四半期の決算報告から、前年同期比にて実績を割り込んだ企業が多く、外国人観光客やビジネス会食利用者向け店舗にて回復への遅れが目立つ結果へ

包装食品| 安全対策や衛生管理の観点から、包装食品を好む傾向が誕生。パッケージ売りが増加 外食サービス| 外出規制からフードデリバリーの利用急増。レッドゾーン地域ではドライバーが不足

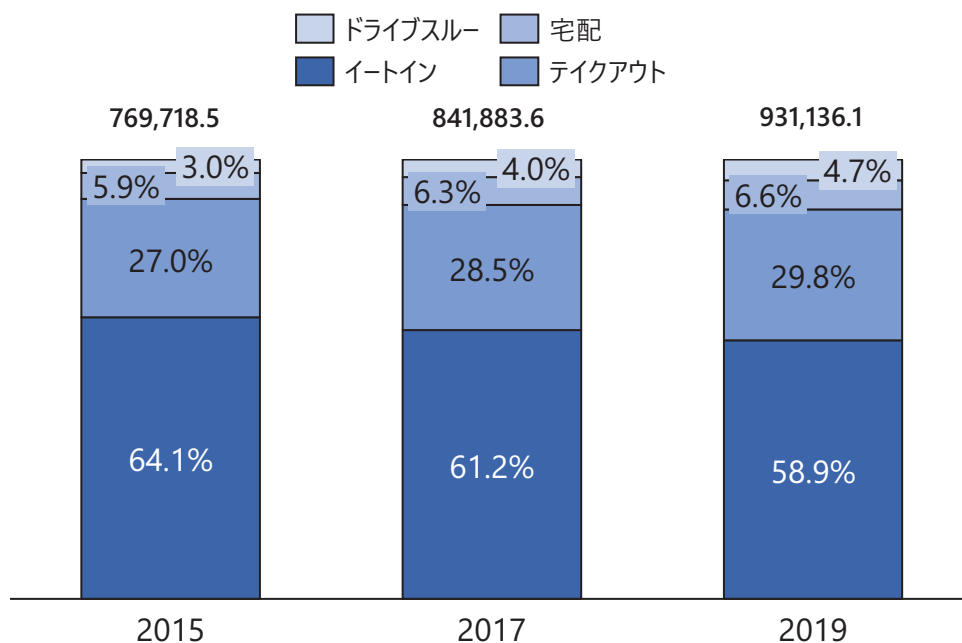
赤色：COVIDによる主な影響 橙色：今月号の更新情報

包装食品の販売チャネル割合 (合計値：100万THB)



- 包装食品の主要チャネルは、モダンリテールで全体の約7割
- 新鮮な食品を求めて市場で買い物する人も多く、伝統リテールも根強い人気で一定のシェアを維持
- 安全対策や衛生管理の観点から、包装食品を好む傾向が誕生
- 市場など量売りが主流であった販売形態をパッケージ売りに変更する店も増加

外食サービスの利用チャネル割合 (合計値：100万THB)



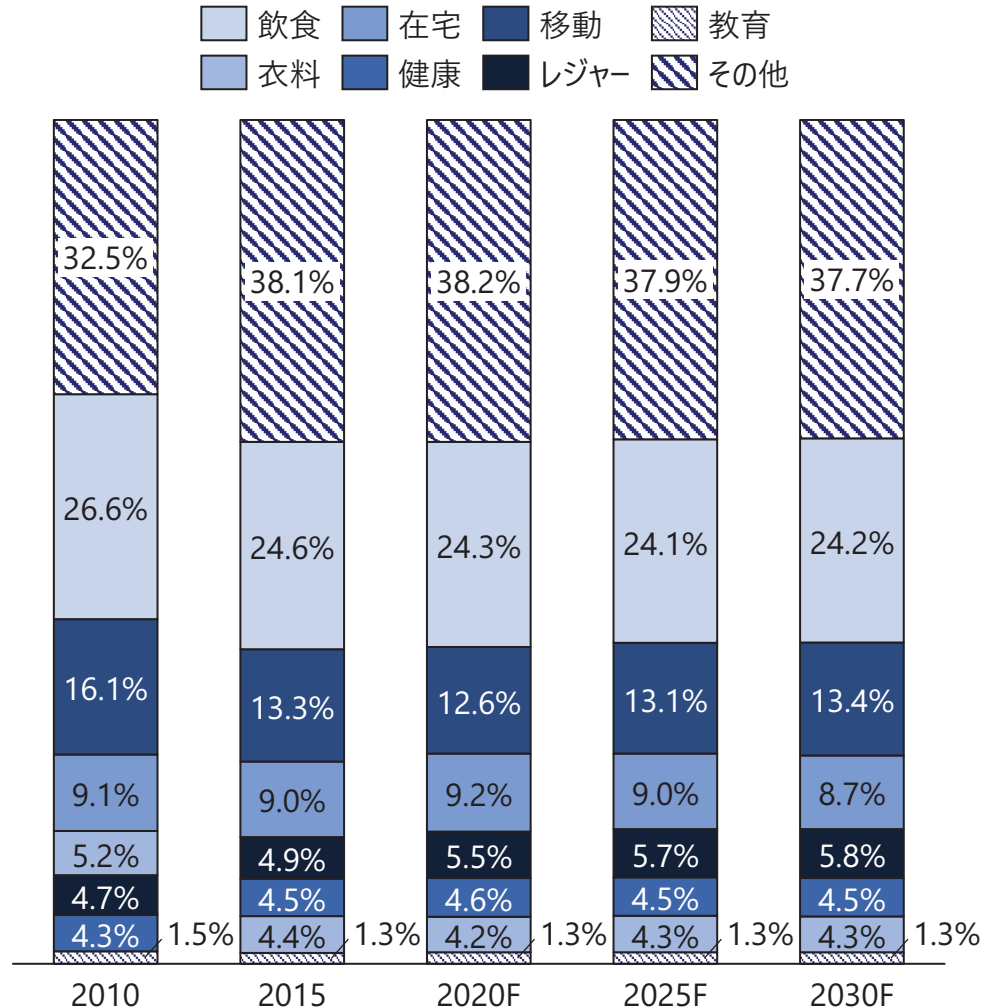
- 外食サービスでは、イートインが主流で全体の約6割
- 食事を自宅で楽しむ傾向が生まれ、テイクアウト、宅配など持ち帰りの利用者が増加
- レストランでは、宅配サービスに加え、宅配事業者がクラウドキッチンを開始
- ロックダウンが続くレッドゾーン地域にあるサムット・サコンでは、フードデリバリーや食品配達のドライバーが不足

消費者支出内訳飲食| 緊急事態宣言の延長と観光客の減少から、消費者信頼感指数の低下へ 政府は個人消費刺激策第2弾として「コン・ラ・クルン」の延長を決定し、個人消費支出の改善を図る

消費者支出内訳 (百万ドル)

主要な消費者トレンド

赤色：COVIDによる主な影響 橙色：今月号の更新情報



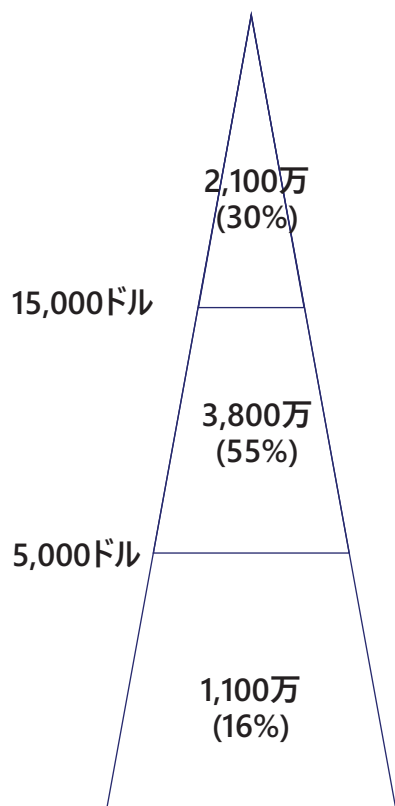
- 消費者支出は、飲食に占める割合の増加により年々増加傾向にあり2022年までに30.7%増加すると見通し
- オンラインおよびデジタルチャネルは若い消費者を中心に利用が急増中
- 政府は農村部へのインターネット普及に注力する方針（国全体の普及率は53%）
- オンラインショッピングへの関心は高まっているが、製品の信頼性の欠如から利用を渋る消費者も未だ多い
- 中間層が増加中。健康に関心が高まりをみせる
- コロナウイルスの影響により、医療への支出が増え、食事や旅行への支出が若干減る見通し
- 緊急事態宣言の延長と継続的な観光客の減少から消費者信頼感指数が5カ月ぶりに9月を下回る
- タイ政府は12月8日の閣議において、個人消費刺激策「コン・ラ・クルン（タイ語で『半分ずつ』の意）」の延長を決定
- 当初の対象者数は1,000万人であったが、500万人の追加。また、1人当たりの補助金の上限金額は当初3,000バーツであったが、更に500バーツ上乗せする方針

消費者マインド| 富裕層や中間層を中心にフードデリバリーの利用が広まる ロックダウン後も人混みを避けるためにフードデリバリーサービスの利用が根強く残る

所得別の消費者マインド

赤色：COVIDによる主な影響 橙色：今月号の更新情報

年間所得別人口ピラミッド
(実質価格)



消費者マインド

- 国民全体の約1%が高級所得層に属し、国家資産の約63%を握る
- 健康意識が高く、栄養強化食品、栄養補助食品などへの消費が高い

- 経済成長に伴い中間所得層が増加
- 外食文化、外国料理を楽しむトレンドが誕生

- 低所得層の過半数は教育の達成度が低位
- 多くは自営農家を営む自給自足の生活

COVID-19の影響

- 富裕層は食品デリバリーやケータリングを多く利用する傾向

- 中間所得層において、経済的に不安を抱える生活者が6%から20%に3倍に上昇
- フードデリバリーの普及から利用者が急増

- COVID-19が貧困世帯を直撃。1日の生活費が5.5米ドル未満の人が470万人から970万人に倍増
- ロックダウンによる雇用や収入への影響により、消費は、必要不可欠な食料品などが中心へ

*Note: 15歳以上の所得別人口を使用 (0-14歳の人口を除く)

Source: Euromonitor、ニュース記事, NRI Analysis

TV会議概要

コンテンツ&サマリ

1. タイ

1. COVID-19 による食市場・物流への影響と今後の見通し

2. COVID-19 により顕在化したFVC の課題

3. 現地FVC 再構築に向けた最新動向

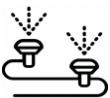
2. ベトナム

COVID-19 により顕在化したFVC の課題

ロックダウンによりサプライチェーンが混乱、しかし農業資材に対する影響は限定的

農業資材への影響

影響分類 ① ヒト ② モノ ③ カネ ④ データ

テーマ	影響	内容
 種子	② 都市型農業への関心拡大	- 農業拡張省は、自家栽培などを希望する人を対象に、野菜の種子約20万袋を無料で配布 - ロックダウンの中、都心部の住民を中心に、野菜や果物など自家栽培を楽しむ都市型農業が急増
 肥料	② 肥料への影響は限定的	- 干ばつとロックダウンの影響により、2019年から2020年に掛けて作物の生産量が鈍化し肥料の販売量が減少 5月以降に発生したモンスーンの影響により、各地で作物の生産が活発化。肥料の売上を押し上げ
 農薬	② 農薬規制への混乱	- タイ政府は6月に、他国で既に禁止されている3つの農薬（有毒化学物質）の使用を禁止 - 農民が政府の使用禁止令に反発し混乱が発生
 農業機械	② ③ 買い替えや新設の見送り 農業のデジタル化への促進	- 農作物の需要・生産量低下により農家の資金繰りが悪化、農業機械の買い替えや新規購入を見送り - COVID-19の教訓から、農業の機械化・デジタル化を更に促進させる農家も一部では存在
 灌漑	① ② 灌漑システムの 強化プロジェクト	- ロックダウンにより仕事を失った労働者の再雇用のため、干ばつが頻繁に起こるタイ北東部にて灌漑システムを強化するプロジェクトを実施 - 農民の貴重な収入源として、近隣地域の農家約5,000人以上を雇用

COVID-19 により顕在化したFVC の課題

主要作物の国内需要・輸出は、ロックダウンの影響を受ける中、徐々に回復する見込み
一方で、供給不安により天然ゴムや米などコモディティ価格の高騰化へ

農業生産への影響

影響分類 ① ヒト ② モノ ③ カネ ④ データ

テーマ	影響	内容
 米	① ② ③ 労働力不足による 生産量の減少・価格高騰	- ベトナム等からの移民労働者の不足により、1年で最も重要な「作付け時期」を逃す、または遅延する農家が多数 - 作付けの遅延・延期した農家は、1シーズンまたは1年分の作物の収穫を逃すことになり、収穫量の減少から深刻な食糧問題への懸念も - 供給不安によるコモディティ価格（天然ゴム、米）高騰への影響
 トウモロコシ	② 家畜飼料の需要減による 生産量の縮小	- 観光客の入国規制から外食産業において肉の消費が減少。結果、家畜飼料の需要が減少 - 一方で、需要は徐々に回復する見通しであり、トウモロコシの生産量が増加する見込み
 サトウキビ	② 消毒液としての 需要急増	- 観光客不足のため、スイーツやレストランにて使用される砂糖消費量が減少 - 殺菌ための消毒剤にエタノール(糖蜜から製造)を使用するため、サトウキビの需要が急増
 家禽肉	② 鶏卵禁輸措置により 国内の需給バランス混乱	- 消費者の鶏卵の買い溜めから市場価格が2~3倍へ。政府は、3月から鶏卵輸出を禁止結果、国内の供給過剰となり価格が下落。5月より鶏卵輸出を再開させる - 観光客やレストラン利用者が減少し、家畜肉の需要が減少。生産量も需要に応じて減少 - 高値安定の国産豚、南部で生産10%増見込み
 有機食品	② 健康志向の高まりから 有機食品の需要増加	- COVID-19の影響により、消費者は健康意識や衛生管理など食の安全性をより重視。健康食品やオーガニック食品の需要が増加 - トマト、白菜、キャベツ、ピーマンなどのオーガニック野菜の他、有機栽培された果物やお茶、コーヒーなども生産

COVID-19により顕在化したFVCの課題

COVID-19により近隣諸国の移民労働者が一斉帰国

多くの農場では労働力不足から植え付け時期の遅延・延期から食料危機へと発展する懸念も

農業生産への影響

影響分類 ① ヒト ② モノ ③ カネ ④ データ

①

労働力不足

- ・ タイは、主にミャンマーやカンボジアなど近隣諸国から約400万人以上の移民労働者を受け入れ
- ・ COVID-19のロックダウンに伴い、移民労働者が一斉に帰国。現在も国境は閉鎖されており、労働者の再入国が足止め状態
- ・ 移民労働者に頼るタイの多くの農場は、深刻な労働者不足問題に直面

②

植え付け時期の遅延・延期

- ・ 農作物の輸出大国（農業名目GDP：9.9%、農業従事者：国民全体の約49%）
- ・ 移民労働者不足により、1年で最も重要な「作付け時期」を逃した場合、1シーズンまたは1年分の作物の収穫を逃す可能性

③

減産による価格高騰

- ・ 作付けの遅延・延期から作物の収穫量が減少し、主要作物の価格が高騰
- ・ タイの米の価格は、2020年初頭と比較し約3倍以上、野菜、卵の価格も高騰傾向、深刻な食糧問題への懸念も





COVID-19 により顕在化したFVC の課題

終息が難航するCOVID-19の影響により輸出用の空コンテナが世界的に不足 タイ海運業者協会（TNSC）のカンヤパック会長は、タイ政府に支援を要請する方針を表明

保管&運送への影響

影響分類 ① ヒト ② モノ ③ カネ ④ データ

②

物流の混乱

- ロックダウン中の小売や輸出などサプライチェーンの混乱により物流の遅延が発生

③

物流需要の減少

- COVID-19による景気後退により、2020年度の物流需要は10%縮小する見込み

②

輸出コンテナ不足
政府に対応要請

- ロックダウンの懸念から、多くの企業は在庫を通常より多く抱える傾向。多くの倉庫がフル稼働状態
- 腐りやすい果物や野菜、加工食品の生産者からの冷蔵需要の増加
- COVID-19の世界的な流行により輸出用の空コンテナが不足。タイ海運業者協会（TNSC）のカンヤパック会長は、タイ政府に支援を要請する方針を表明

COVID-19 により顕在化したFVC の課題

食品の安全性と保存管理に対する意識高まり、加工食品や缶詰製品などの需要が伸びる一方で、加工用食品の魚介などの原材料の調達が一時滞り、供給に遅延が生じた

食品加工への影響

影響分類 ① ヒト ② モノ ③ カネ ④ データ

テーマ	影響	内容
供給側	② 加工用原材料の供給不足	加工食品や缶詰製品などの需要が伸びる中、加工用食品の原材料（マグロ、サーモンなど）の調達が一時滞り、供給に遅延
	① 労働力不足	- 往来の制限と労働者の引き揚げ（帰郷）によりマンゴー、マンゴスチンなどの季節産業にインパクト - 工場では安全対策の徹底のためにシフト制度を導入し、従業員の人数や距離を確保 - 生産量の確保には、通常以上のコストが掛かり工場の財務を圧迫
需要側	② 供給国の滞りから新たな需要の創出	- ベトナムでは、自国の供給を確保するため米の輸出を停止。米の供給先をタイに変更する国が増加 - 鶏肉も同様に、ブラジル産鶏肉の世界への供給がストップ。結果、タイの食肉製品の需要が増加
	② 缶詰、パッケージ食品への関心	消費者が食品の安全性と保存に対する意識が高まり、缶詰製品やプラスチック包装などパッケージ食品を好んで購入

COVID-19により顕在化したFVCの課題

ロックダウンによる店舗閉鎖を機に、販売形態をEC、テイクアウト、デリバリー形式へと変化

水産品が新型コロナウイルスに汚染されていないこと証明する「COVID-19 Safe」マークの貼付開始

卸・小売への影響

影響分類 ① ヒト ② モノ ③ カネ ④ データ

③ 小売・外食産業の 売上低下	・ 国境閉鎖により旅行客が急減。小売・外食産業が大きな飲食業と小売業へのダメージ大。外食店の約10-15%が閉鎖、外食産業の売上が130億米ドル減（19年比▲6%）、小売業の売上が約90億～100億米ドル減となる見込み ・ 大手チェーンの2020年第3四半期の決算報告から、前年同時期比減の企業が多く、特に外国人観光客やビジネス会食利用者向け店舗では、経営回復への遅れが目立つ結果に
① 消費者の購買行動と 消費習慣の変化	・ 健康志向への高まりから家庭で自炊する傾向が増加。市場やスーパーマーケットにて購入していた食料品を、Happy Fresh、GrabFresh、LINEMAN Groceryなどオンラインにて購入。Foodland SupermarketやGourmet Marketでは、購入者が商品の受け取りを行う「Chat&Shop」サービスも人気に
④ 小売業者の開業、 販売形態への変化	・ Central Food Retail Co., Ltdなど食品小売や外食業者の多くは、FacebookやWebsite等を用いたオムニチャネルでの販売方式へシフト。Family Martでは、自動販売機による軽食販売も開始。フードデリバリー業者（GrabFood、LineMan、Foodpandaなど）と連携又は自社にて宅配サービスも開始。ロックダウン中のタイのフードデリバリービジネスの売上は約60百万ドル（31%増） ・ 新型コロナウイルス感染症の感染拡大の状況において、研修に参加することができない事業者などに便宜を図るため、飲食店の食品衛生研修、COVID-19の影響を受けオンライン開催が可能に
③ 外資系小売 プレイヤーが撤退	・ 継続的な消費者支出の低迷とCOVID-19の影響が長期化する懸念から日系百貨店やロッテ免税店が撤退を発表 ・ ロッテ免税店は2020年9月10日、SHOW DC内の店舗を閉鎖し、タイ現地法人を清算することを決定 ・ 東急百貨店は2020年10月28日、タイにおける百貨店事業を終了すると発表
② 「COVID-19 Safe」マーク 貼付開始	・ タイ水産局は、自国の消費者と近隣諸国に対する信頼性向上の為、タイ産の水産品が新型コロナウイルスに汚染されていない証明する2つの基準を新たに設けることを発表。一つ目の基準は、漁船、魚市場、輸送システム、小売業者、現代の貿易市場を対象とし、2つ目は農場、輸送、市場に適用。現時点で、約60社の輸出業者が安全認証を申請中 ・ 認証済み商品は、「COVID-19 Safe」マークが貼付される

COVID-19 により顕在化したFVC の課題

ロックダウンにより、消費者の購買チャネルはオンライン中心に変化
オンラインの普及から、食料や食料品の配送サービスの需要が増加

消費への影響

影響分類 ① ヒト ② モノ ③ カネ ④ データ

④

Eコマースへのシフト

- ・ 営業時間の縮小とショップやレストランの一時閉鎖により、消費者の購買チャネルがEコマースやオンラインへシフト
- ・ 消費者のニーズを受け、ShopeeやLazadaなどEコマースプレイヤーは、アパレルや日曜雑貨に加え、トイレトペーパー等の生活必需品と食料品の取扱いを強化
- ・ Eコマース取引額は2020年に14.8%増加する見込み
- ・ オンライン利用率が増加傾向。「11月11日：独身の日」に買い物をする予定と回答した人の約86%がオンラインで買い物を予定

① ③

オンラインサイトでの
食料品購入

- ・ スーパーマーケットのTescoやBig Cは、オンラインのショッピングサイトを立上げ自社で宅配サービスも提供開始
- ・ 生鮮食品のオンラインショップサイトを運営するHappyFreshは、COVID-19の影響によりWebサイト訪問者が急増
- ・ ピーク時には通常の約10倍のWebサイト訪問者を記録

①

配送サービスの需要
急増

- ・ オンラインの普及から、食料や食料品の配送サービスの需要が増加
- ・ 景気低迷により職を失った人の再雇用先として、フードデリバリーや宅配サービスのドライバーが受け皿に

TV会議概要

コンテンツ&サマリ

1. タイ

1. COVID-19 による食市場・物流への影響と今後の見通し
2. COVID-19 により顕在化したFVC の課題

3. 現地FVC 再構築に向けた最新動向

2. ベトナム



現地FVC 再構築に向けた最新動向 | 制限緩和

感染状況に応じたゾーン区分を導入、新規感染者の抑制を図る
観光産業支援に向け56カ国からの渡航規制を緩和

COVID-19による制限

現状（01月30日時点）

移動	国内移動	3月25日、国内線航空便を停止	12月24日、感染状況に応じたゾーン区分を導入 2021年1月3日、28都県を高度管理地域指定（レッドゾーン）
	国際移動	4月4日、国際線運航停止	12月8日、観光目的、56カ国からの渡航規制を緩和
	その他	3月末、ロックダウン - 外国人観光客、集まりを禁止、4月末までほぼ全ての店を閉鎖	- 非常事態宣言の延長（第8回） - 特別観光ビザが観光客対象に発行開始
営業	農業	国内移動制限による労働者の移動制限	2021年1月3日、28都県を高度管理地域指定（レッドゾーン）
	保管・運送	国内移動制限によるトラック等の移動制限	
	加工	国内移動制限による労働者の移動制限	2021年1月3日、店内でのアルコール類飲料の消費は禁止（販売可）。店内での～飲食6時21時まで、それ以降は持帰りのみ
	小売、消費	3月25日、ほぼ全ての商業施設、サービスが禁止 - 必要最低限の食料品の買い物のみ可能	

現地FVC 再構築に向けた最新動向 | 政府

政府は国家開発計画や農業計画において農家の生産性向上と農家収入の改善に焦点を当てる

ロックダウン前の経済刺激策

対象	施策	概要	インパクト
農家	国家開発計画	- 農家の生産性向上を目的に第12次国会経済社会開発計画を策定 - 持続可能な農業、農家収入の改善が焦点 - 農家に対し、協同組合やパートナーシップ形式での互助を奨励	農業活動促進 農業生産
農家	農業計画	- 農業の生産性の向上を目的に農業計画を策定 - 農家の高齢化対策、土地、資本、トレーニングに関する農家への支援などの目標と戦略を盛り込み	農業活動促進 農業生産

現地FVC 再構築に向けた最新動向 | 政府

タイ政府は、COVIDの危機に対処するため農業産業向け、観光業向け経済刺激策を発表
また、COVID-19の影響により職を失った従業員に対する休職手当の支給を再導入することを承認

COVID-19以降のタイの経済刺激策

対象	施策	概要	インパクト
農家	農家への補助金	- 月15,000バーツ/世帯、3カ月間支援対象数1,000万世帯。COVID-19の影響を受けた農家（専業・兼業）。20歳以上、タイ国籍者。法人の場合は代理人を立てて登録 2020年11月30日まで、鶏卵 1 個当たり0.5バーツを支給する（総額5,000万バーツ）ほか、タイ商務省が全国で展開する低所得者向けの小規模商店「トン・ファー（青旗店）」で鶏卵を販売 - 経済・社会復興事業（第1弾）：5事業155億2,000万バーツのうち農業関連として、貯水池建設、農家等の雇用創出等の事業を実施予定	農家の運転資金増加 農業生産
観光業	観光セクターへの支援策	- タイ国民がタイ国内旅行をすることで観光業界を活性化させようというキャンペーン「We Travel Together（ラオティアオドウアイコン）」が開始 「We Travel Together」では、宿泊費や航空券代の4割負担の他、訪問先での食事や入場料などに使える1日600バーツの電子クーポンを提供 - 平日の観光を活性化させるために、平日には提供する電子クーポンを600バーツから900バーツに引き上げられる	地方経済への刺激 消費量
失業者	新型コロナウイルスによる影響による失業手当	2020年3月1日～8月31日、一時的に職を失った（休職した）従業員は休職手当として日当の62%を最長90日間受領可 2020年3月1日～2022年2月28日の間、失業した被保険者は失業手当として日当の70%を最長200日間受領可 - タイ政府は12月22日の閣議で、COVID-19の影響にて一時的に職を失った従業員に対する休職手当の支給を再導入することを承認	失業者への休職手当 消費量



現地FVC 再構築に向けた最新動向 | 政府

メーカーの負担軽減と国民の消毒剤の使用促進の為、消毒用アルコールの物品税の免除期間を延長 消費者への消費支出補助として、個人消費刺激策第2弾「コン・ラ・クルン」を開始

COVID-19以降のタイの経済刺激策

対象	施策	概要	インパクト
製造メーカー 消費者	消毒用アルコール物品税免除	- タイ財務省物品税局は、手指消毒剤などの原料となる消毒用アルコールの物品税免除の期間を2021年6月まで延長 - アルコール消毒剤を生産するメーカーの負担軽減、国民の消毒剤使用の奨励が目的	メーカーの負担軽減 国民の使用促進 衛生
消費者	消費者への消費支出補助	- 個人消費刺激策第2弾「コン・ラ・クルン」、12月16日から受付開始 - 個人消費刺激策「コン・ラ・クルン（タイ語で『半分ずつ』の意）」の延長決定 - 当初の対象者数は1,000万人であったが、500万人の追加。また、1人当たりの補助金の上限金額は当初3,000バーツであったが、更に500バーツ上乗せする方針 - コン・ラ・クルンとは、市場や屋台などでの消費支出に対し、支出金額の半額を政府が補助する消費喚起策で2020年10月に開始 - コン・ラ・クルンの新規登録者の受付は12月16日から開始 - 補助対象者は18歳以上のタイ国籍を有する者で、対象者数は500万人を上限とする - 補助対象期間は2021年1月1日から3月31日まで 1日当たりの補助金額の上限を150バーツとし、1人当たり3,500バーツを上限に消費支出を補助	経済刺激 消費

現地FVC 再構築に向けた最新動向 | 政府

新型コロナウイルス感染症のクラスター発生により、水産品の販売先が減少。政府は新たな販路開拓を支援。また酪農家、乳製品メーカー向けに予算15億バーツを政府に申請する方針を発表

COVID-19以降のタイの経済刺激策

対象	施策	概要	インパクト
エビ農家	エビ農家向け販路の開拓支援	- タイ国内商務省（DIT）は、首都バンコク西郊サムットサコン県の水産市場で新型コロナウイルス感染症のクラスターが発生したことにより、水産品の販売先が減少。エビの1日当たりの販売量は約100tあまり。 - DITは、エビ農家が自社製品を販売する新たな販路となる市場を見つけるため、スーパーマーケットなどの様々なプレーヤーからの協力を求めている	消費促進 消費
酪農家、乳製品メーカー	酪農家や乳製品メーカーへの救済	- 新型コロナウイルス感染症の流行の第2波に伴う学校の休校措置で、学校向けの牛乳が出荷できなくなっていることを受け、タイ農業・協同組合省畜産局は、酪農家や乳製品メーカーの救済に向けた予算15億バーツ（約52億円）を政府に申請する方針を発表 - 酪農協同組合は今後、製品をすべて長期保存の可能な超高温殺菌（UHT）牛乳に切り替えるとともに、DPOや自治体に全量の買い上げを要請していく方針	運転資金援助 消費
エビ農家	エビの特売所設営	- 首都バンコク西郊サムットサコン県の水産市場で新型コロナウイルス感染症のクラスターが発生したことにより、エビの消費量が全国的に減少。 - 農業・協同組合省漁業局は1月20日、バンコク北郊パトゥムタニ県の農産物卸売市場「タラート・タイ」に特売所を設置し、エビ消費の回復を目指す	消費促進 消費



現地FVC 再構築に向けた最新動向 | 政府

ロックダウン中の倉庫（冷蔵含む）の利用増加や運送のコスト増に対し、タイ政府としての明確な支援策は現段階では提示されていない

保管と運送への施策

FVC 影響 – 保管&運送

倉庫保管および冷蔵

- ロックダウンの懸念から、多くの企業は**在庫を通常より多く抱える傾向**が生まれ、多くの倉庫がフル稼働状態
- 腐りやすい果物や野菜、加工食品の生産者からの**冷蔵需要の増加**

運送

- 新型コロナウイルス感染症流行の影響による景気不振が主因で、**国内の物流業界は2020年の損失が2,000億バーツ(約6,800億円)に上る**見通しを発表
- 陸運は地場企業が90%のシェアを握っているが、水運、空運はすでに外資がコントロール
- タイ運輸・ロジスティクス協会（TTLA）は、国内企業のシェアを維持するため、政府に支援を要請

市場と政府の分担

- ロックダウン中、多くの店が活動を停止、農産物の仕入れが減少し、農産物ロス、農家収入減が発生

COVID-19 による影響

政府の対応

- 政府は全国に決済端末の設置、送金ソリューションの整備等、**デジタル決済インフラの整備に取り込む方針**
- 電子商取引の配信インフラが整備され、倉庫や配送サービスの数が増加

- 政府による具体的措置はなし

- 農務省は、国内製品の不足を確実にするために、農業生産と管理を監視し、産業を支援する計画

現地FVC 再構築に向けた最新動向 | 企業

企業は、COVIDの危機に対処するため農業・小売産業向け経済刺激策を発表 1/2

COVID-19以降のタイの経済刺激策

対象	施策	概要	インパクト
農家	農家への融資	- COVID-19の影響を受けた農家及びその家族の家計負担を軽減するため、無担保融資を実施 - 農業協同組合銀行（BAAC）が200億バーツの融資枠を支援 - 融資上限は10,000バーツ/人、金利0.10%/月、返済期間2年6カ月、初回6回の支払には元金返済は不要	農家の運転資金増加 農業生産
農家および 農業関連 事業者	農家への融資	【タイの経済に影響を与える事象により影響を受けた顧客への支援】 - タイの経済に影響を与える事象(米中間の貿易摩擦、農産物価格の下落、干魃、新型コロナウイルス(COVID-19)により影響を受けた顧客への支援 - 返済期間の延期、利子の引き下げ、最初の3年間の元金返済免除	農家の運転資金増加 農業生産
①直接的または ②間接的にコロ ナウィルスの影響を 受けた企業 (観光関連事業、 サプライチェーン事業)	債務負担軽減への支援	- 元本返済の一時停止（利息のみ支払い）①は最長1年、②は最長6カ月低利での貸付 - 法人：最初の3年間は年利3%、ローン上限は顧客あたり100万バーツ - 個人：最初の3年間で年利5%、ローン上限は顧客あたり50万バーツ - 返済期間の上限は7年	債務負担軽減 保管&運送
輸出業者	債務負担軽減への支援	【輸出業者の負担軽減を目的とした支援】 ①最大6カ月の返済停止（利息も含む）、満期日を最大360日延長、保証サービス期間の延長 ②最初の2年間の利率を3.99%に引き下げ	債務負担軽減 保管&運送

現地FVC 再構築に向けた最新動向 | 企業

企業は、COVIDの危機に対処するため農業・小売産業向け経済刺激策を発表 2/2

COVID-19以降のタイの経済刺激策

対象	施策	概要	インパクト
農家 (個人、法人)	農家への補助金	- 月5,000バーツ/世帯、3カ月間支援対象数1,000万世帯 - COVID-19の影響を受けた農家（専業・兼業） 20歳以上、タイ国籍者 - 法人の場合は代理人を立てて登録	農家の運転資金増加 農業生産
個人・中小企業 (飲食、観光、サービス業)	個人・中小企業向け金融支援	- タイ信用保証公社（TCG）は、タイ中央銀行（BOT）の中小企業向け低利融資プログラムによる融資に信用保証を供与 - 予算は570億バーツ（約1,900億円）、保証は3年目に開始、最長8年 - 保証料は年1.75%、そのうち最大30%をTCGが補助 - TCGは予算局に91億2,000万バーツの補償を請求	個人・企業の運転資金増加 農業生産
個人・中小企業 (飲食、観光、サービス業)	個人・中小企業向け金融支援	- 政府貯蓄銀行（GSB）は、個人、個人事業主およびその家族、中小企業向けに供与している融資（限度額5万バーツ）を拡充 - 融資枠150億バーツ、融資の対象は、観光、飲食、スパ、タイマッサージ、レンタカー、ゲストハウス、ホテルの事業を行う小規模事業主、個人 - 限度額は50万バーツ、金利は3.99%で、返済期間は5年	個人・企業の運転資金増加 農業生産

農家に対する支援

農産物・果物の販売を促進

スーパーマーケットチェーンTopsは、タイの農業部門を推進するため商務省と協業



“Eat Thai First”という概念で、タイの旬の果物を先ず食することを推奨する国産書品の消費推奨キャンペーンを実施

主な取り組み

- 1) 地域の購買ステーションの設置
 - ・ 自社製品の販売チャネルを持たない、または不公平な価格を与えられている農家や地元企業は、全国の販売チャネルに簡単にアクセスすることが可能
- 2) 商務省と協業し価格を引き下げ、国民の生活費を削減
 - ・ 26,000品目の初期価格が固定され、Topsの店頭にて、90日間その価格で購入可能

Key Stakeholders Involved

**CENTRAL
FOOD RETAIL**
COMPANY LTD

Central Food
Retail Group



Ministry of
Commerce



現地FVC 再構築に向けた最新動向 | 企業

政府・現地企業によるCOVID-19対応事例

公立病院の医療スタッフ、医療従事者に対する支援

国内大手食品メーカーCPFが冷凍・パッケージフードの無償提供

国内大手食品加工メーカーCPFは、COVID-19に戦う保健省を全面支援



「Food from the Heart」プロジェクトメンバー



主な取り組み

- 1) バンコクに本社を置くCharoen Pokphand Foods (CPF) は、タイにおけるCOVID-19との戦いを支援することを約束。
- 2) 全国の公立病院の医療スタッフ、医療従事者へ無償で衛生的で調理せずにすぐに食べられる加工食品、冷凍食品、パッケージフードの提供を開始
- 3) 「Food from the Heart」プロジェクトには、バジルチキンとご飯、スパゲッティカルボナーラとエビのワンタンなどが含まれ、電子レンジ対応の食事のほか、炊きたてのご飯、鶏肉、豚肉料理のデリバリーが含まれる

主な関係者



CPグループ



タイ保健省



現地FVC 再構築に向けた最新動向 | 企業 現地企業によるCOVID-19対応事例

タイ商務省貿易促進省(DITP)に対する支援

タイユニオン、COVID-19支援のためタイ赤十字社に製品を寄付

タイ商務省貿易促進省(DITP)に対し、1万缶以上のSEALECTイワシを人道支援として寄贈



タイ赤十字社へタイユニオン製品の無償提供



主な取り組み

- 1) タイ商務省貿易促進省(DITP)に対し、1万缶以上のSEALECTイワシを人道支援として寄贈
- 2) この製品は、タイ赤十字社のモバイルキッチンをサポートし、COVID-19の影響を受ける人々に食事を提供
- 3) SeaChangeの持続可能性戦略の一環として、タイ連合は持続可能な開発目標、ゼロハンガーに向けた取り組みを支援することを約束
- 4) タイ連合は、世界的な食品会社として、働く人々を支援するために、食糧援助を通じて人道支援を行う

主な関係者



タイユニオングループ



タイ赤十字

現地FVC 再構築に向けた最新動向 | 企業

現地企業によるCOVID-19対応事例

移民労働者、住民に対する支援

CPフードが食品、マスクの無償支援

CPフードが移民労働者と感染拡大が続く地域の住民向けに食品、マスクの無償支援



主な取り組み

- 1) CPフードは、移民労働者と感染拡大が続く地域の住民向けに食品とマスク2万枚を無償支援
- 2) また、同社は労働保護ネットワーク（LPN）と協力し、約3万800個のパッケージ食品と1万個の卵も支給

主な関係者



CPF



CPフード

現地FVC 再構築に向けた最新動向 | 企業

現地企業によるCOVID-19対応事例

企業に対する支援

コロナ再流行でエビ消費減、ビッグCが販促

ハイパーマーケットのビッグCスーパーセンターは、商務省と協力してエビの消費促進キャンペーンを実施



主な取り組み

- 1) タイの首都バンコク西郊サムットサコン県の水産市場で新型コロナウイルス感染症のクラスターが発生したことを受けてエビの消費量が急減。
- 2) ハイパーマーケットのビッグCスーパーセンターは、商務省と協力してエビの消費促進キャンペーンを実施
- 3) マクロ、ビッグC、テスコロータス、ザモール、フードランド、ヴィラマーケットなどのチェーン店の運営会社は、1月に1,600トンのエビを購入することに合意

主な関係者



ビッグC



テスコロータス

政府に対する支援

COVID-19に対抗するグリーンイニシアチブ

グリーンインフラに資金を提供し、公衆衛生対策、SMEによる雇用創出など社会的影響プロジェクトに資金を提供



主な取り組み

- 1) アジア開発銀行(ADB)は9月24日、タイ政府が革新的な資本市場イニシアチブを設計、発行、監視し、COVID-19からの回復を支援すると発表
- 2) グリーンインフラに資金を提供し、公衆衛生対策、SMEによる雇用創出など社会的影響プロジェクトに資金を提供するため、タイ初のサステナビリティ債券を支援
- 3) また、タイの景気回復を支援するために、緑と気候に強いインフラプロジェクトのパイプラインによる新たなパートナーシップ戦略を準備

農家に対する支援

野菜を自家栽培する取り組みを栃木県・福岡県企業が強力タッグで後押し

JICAは栃木県・福岡県の日本企業と密接に連携し、野菜の自家栽培に必要な物資支援（有機肥料100ト寄贈）を緊急支援として実施

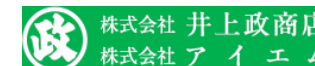


栃木県那須町の企業・株式会社関東農産、福岡県前原市の株式会社アイエム、
関東農産・アイエムが現地企業と設立した合弁企業のOne Star Emerald Co.Ltd
の三社は、タイの農家に有機肥料100トを寄贈

主な取り組み

- 1) タイ政府は、食糧危機回避のため、自家栽培野菜の自給率向上を目指し「食料安全保障のための自家栽培野菜を植える国民運動」（以下、「国民運動」）を展開
- 2) JICAはこの国民運動の「対象世帯の90%が野菜の自家栽培を行う」という目標達成をサポートするため、栃木県・福岡県の日本企業と密接に連携し、野菜の自家栽培に必要な物資支援（有機肥料100ト寄贈）を緊急支援として実施。
- 3) 寄贈先16県の全世帯数中、実際に植付けを行い、食料供給の安定がもたらされた世帯数は約223万世帯に及ぶ

主な関係者



栃木県、福岡県企業



JICA

企業に対する支援

Google アナリティクスによるデータ活用支援サービス開始

イー・エージェンシーの現地日系グループ会社icomm avenuグループは、Google アナリティクスによるデータ活用支援サービスを開始したことを発表



GAIQ（Google アナリティクス個人認定資格）取得者 8名（上写真）
対応可能な言語は、英語 8名、タイ語 5名、マレー語 1名、日本語 2名



主な取り組み

- 1) イー・エージェンシーの現地日系グループ会社 icomm avenuグループは、Google アナリティクスによるデータ活用支援サービスを開始したことを発表
- 2) サービス開始の目的は、リモートワーク・巣ごもり消費など、withコロナ時代の到来により現地でも日本以上に加速するデジタル化の流れに対して、現地に進出する日本企業や現地企業のビジネスの適応と成長への支援
- 3) Google アナリティクスの導入や使い方から、データ分析やマーケティング施策までサポートし、オウンドメディアの改善や、その先にあるデジタルマーケティング課題の解決に向けたPDCAサイクルの運用をサポート

主な関係者

e-Agency

株式会社イー・エージェンシー

icomm
THAILAND

アイコムアベニューグループ

TV会議概要

コンテンツ&サマリ

1. タイ

2. ベトナム

1. COVID-19 による食市場・物流への影響と今後の見通し

2. COVID-19 により顕在化したFVC の課題

3. 現地FVC 再構築に向けた最新動向

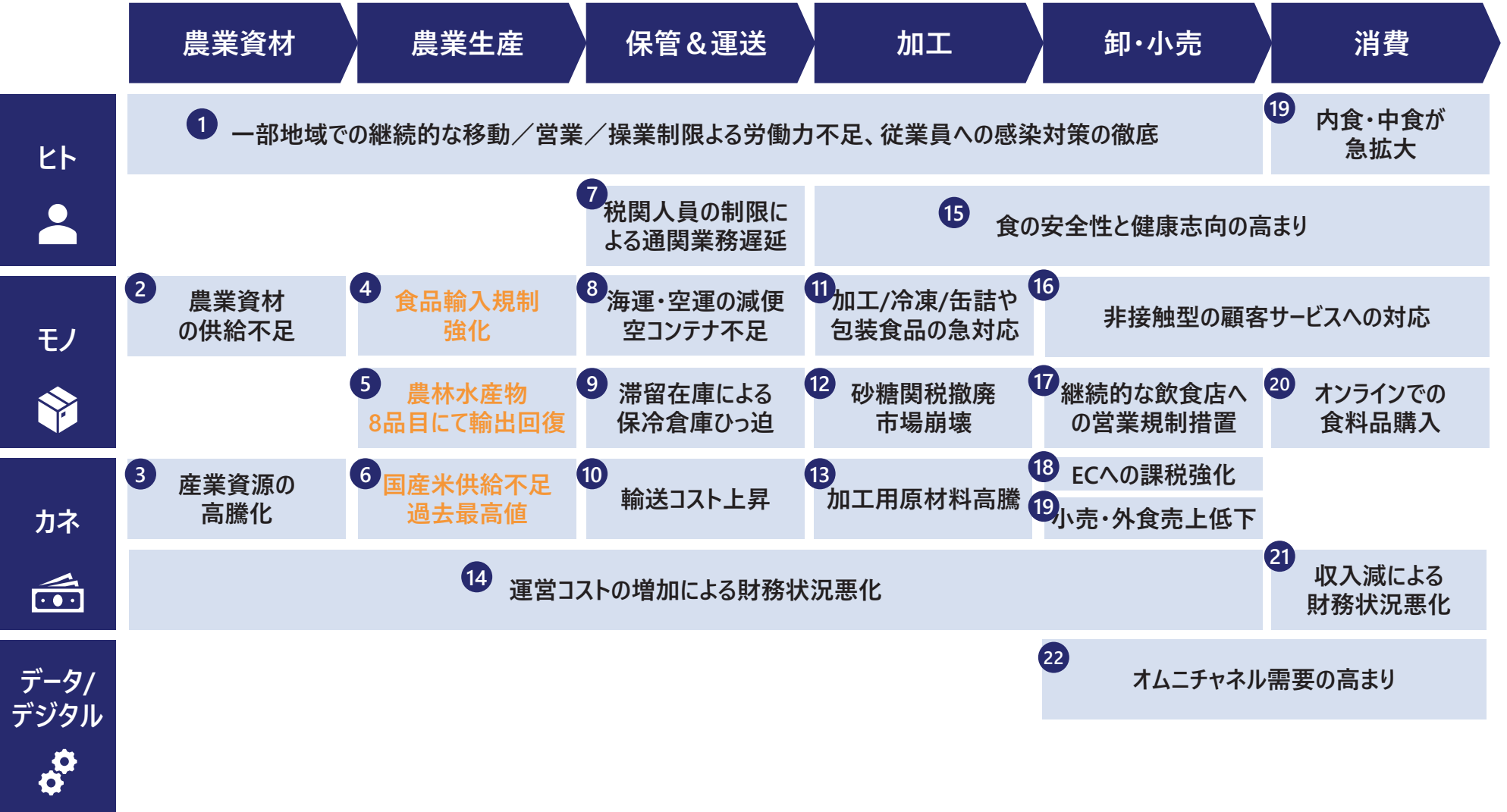
令和2年度COVID-19によるグローバル・フードバリューチェーンへの影響分析調査（東南アジア）ベトナム 2021年1月

FVC上で発生している課題および発生可能性のある課題は下記の通り



ベトナムにおけるFVC上の課題

橙色：今月号の更新情報





COVID-19 による食市場・物流への影響と今後の見通し | 生産量

生産量 | COVID-19の影響にも拘わらず、農業部門は前年比を上回る成長率を達成する見込み

2020年の水産品の生産量が前年比1.9%増の840万トン进行達成

主要農林水産物の生産量推移, 2015-2019 (千トン)

赤色：COVIDによる主な影響 橙色：今月号の更新情報

主なトレンド／特性

農作物生産の傾向

- 世界第5位の米の生産国、耕地が国土の82%を占める
- 約1,500万人以上が農家にて生計を立てている為、国の緊急事態や市場の需要変動に敏感に反応
- 2019年からの深刻な干ばつと塩害被害により、米の生産量が激減

家畜産業の傾向

- 家畜産業は、最も急成長を遂げる産業の一つ
- 生産量として豚肉（73%）が最も盛ん。鶏肉（19%）、牛肉（6%）
- 近年のアフリカ豚熱（ASF）の影響により生産量が激減

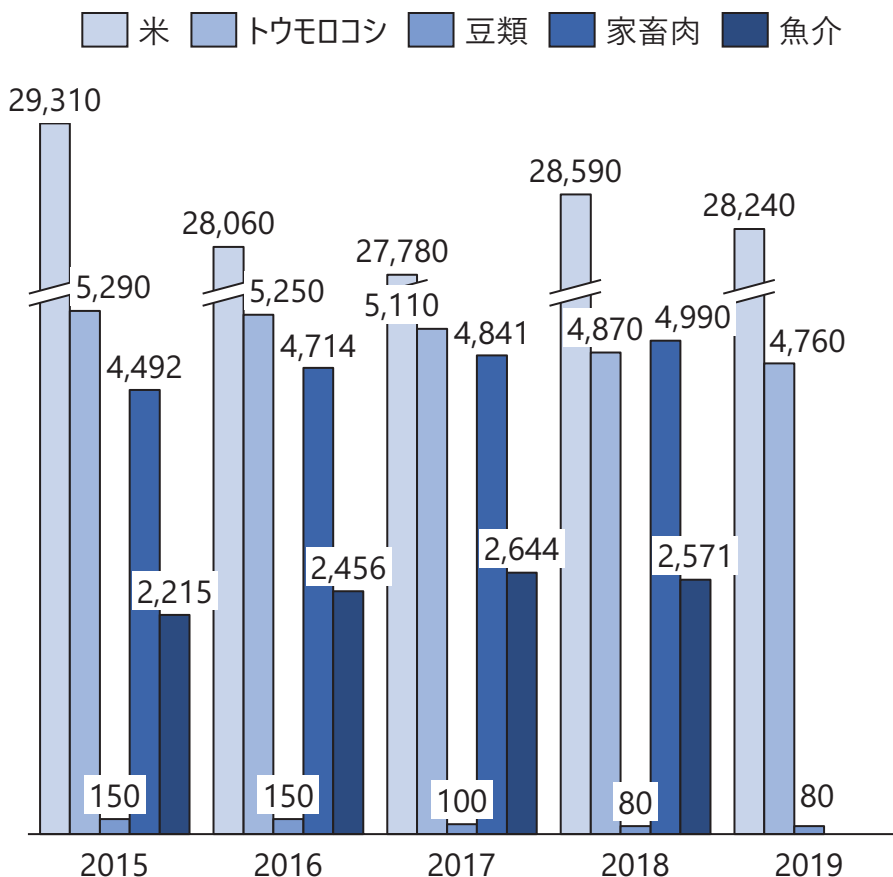
水産養殖技術の発展

- 近年の養殖技術の発達により、養殖での生産量が海洋魚を上回る
- 中でも養殖淡水魚は年間養殖生産量の約90%以上
- 主に、養殖エビ、パンガシウス、ティラピアを養殖

COVID-19による影響

生産量の減少

- COVID-19の影響から家畜肉、作物全般の生産量が減少
- COVID-19の影響下において、農業部門は前年比を上回る年間成長率を達成する見込み
- ベトナム中部の大規模洪水の影響により農作物は壊滅
農家にさらに打撃を与え復旧困難な状況へ
- 2020年の水産品の生産量が前年比1.9%増の840万トン进行達成



Note: 家畜肉と魚介に関しては2018年までのデータを使用
FAOの最新データ（2019）が発表され次第データを更新

Source: Euromonitor

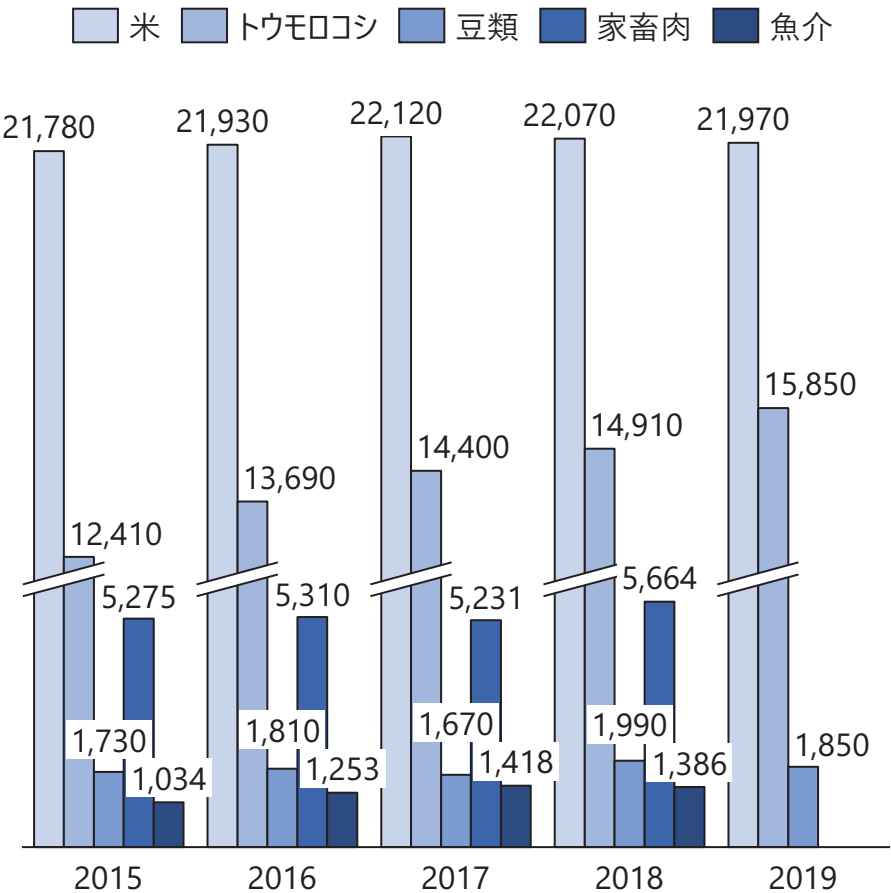
COVID-19 による食市場・物流への影響と今後の見通し | 消費量



消費量 | 国内の豚肉価格が継続的上昇。テト（旧正月）期間中の果物の輸入量を大幅削減へ、コスト高により取引価格は上昇傾向。需要量の低下によりサーモンとニジマス農家は経営の危機へ

主要農林水産物の消費量推移, 2015-2019（千トン）

赤色：COVIDによる主な影響 橙色：今月号の更新情報



Note: 家畜肉と魚介に関しては2018年までのデータを使用
FAOの最新データ（2019）が発表され次第データを更新

Source: Euromonitor

主なトレンド／特性

- | | |
|----------|--|
| 農作物消費の傾向 | <ul style="list-style-type: none">主食である米の消費量が最多家畜の飼料としての需要がトウモロコシの消費を促進降雨量で農作物が被害を受け価格が上昇、豆類の消費量が減少 |
| 肉の消費量増加 | <ul style="list-style-type: none">一人当たりの肉の消費量は年間33kg／人他国と比較し低い（参考：米国107kg／人、EU76kg／人）近年の外資系外食チェーンの進出により、国民の食生活が変化し、肉の消費量が増加 |
| 消費者支出の増加 | <ul style="list-style-type: none">シーフードの消費者支出の伸びは、他のセグメントを上回る予想消費者は安価な川魚よりも高価な海水魚を選好（一人当たり支出は2024年に33.4米ドルから48.8米ドルに達する見込み） |

COVID-19による影響

- | | |
|----------|---|
| 供給減 | <ul style="list-style-type: none">野菜や果物などの生鮮食品の主をタイや中国の輸入に依存していたが、物流ネットワークの遮断により、供給がストップ |
| 国産品消費の増加 | <ul style="list-style-type: none">国民の食への安全性意識から国産志向傾向が顕著に海外からの冷凍豚肉より生鮮豚肉を好む消費者の傾向から、COVID-19の動物への感染も懸念される中、豚生体の輸入を開始しかし、国民の国産豚肉・生鮮豚肉を好む傾向から豚肉価格が継続的に上昇する見通し |
| 価格高騰化 | <ul style="list-style-type: none">テト（旧正月）期間中の果物の輸入量を大幅削減へ、一方で国際線の不足等のコスト高により取引価格は上昇傾向 |
| 需要減 | <ul style="list-style-type: none">需要量の低下によりサーモンとニジマス農家は経営の危機へ |



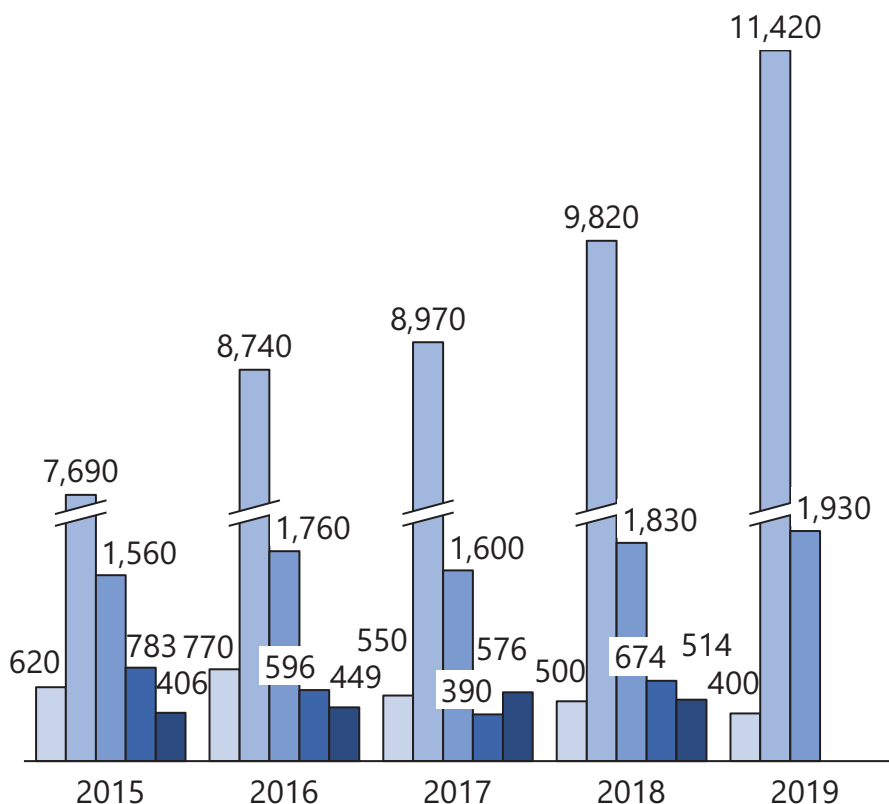
COVID-19 による食市場・物流への影響と今後の見通し | 輸入量

輸入量 | 国内のアフリカ豚熱（ASF）の発生により豚肉、牛肉などの輸入量が過去最高を記録
COVID-19の影響により水産加工原料が調達困難へ。2020年12月21日より食品輸入規制を強化

主要農林水産物の輸入量推移, 2015-2019（千トン）

赤色：COVIDによる主な影響 橙色：今月号の更新情報

米 トウモロコシ 豆類 畜産肉 魚介



Note: 家畜肉と魚介に関しては2018年までのデータを使用
 FAOの最新データ（2019）が発表され次第データを更新

Source: Euromonitor, OEC

主なトレンド／特性

主要輸入元

- 米：韓国、中国、タイ（2019）
- トウモロコシ：タイ、インド、中国（2019）
- 豆：米国、ブラジル、カナダ（2019）
- 肉：中国、米国、ロシア（2019）
- 魚介類：中国、アラブ首長国連邦、タイ（2019）

農作物輸入の傾向

- 世界最大のトウモロコシ輸入国の一つ
- アフリカ豚熱(ASF)の発生により、トウモロコシ等の畜産用飼料の需要減

家畜肉の動向

- 国内のアフリカ豚熱（ASF）の発生により、カナダ、ポーランド等からの豚肉／牛肉／鶏肉の輸入量が過去最高を記録（約200%増）

水産加工の発展

- 輸出を目的とした水産加工産業が急速に発展
- 40の国と地域から水産加工原料用のエビ、ナマズを輸入

COVID-19による影響

中国との貿易の鈍化

- 農作物用原材料約30%を中国からの輸入に頼っていたが、ロックダウンによるサプライチェーン遮断により、原材料の調達が困難
- 原材料から完成品まで輸入品全体が縮小
- 四半期の野菜と果物の輸入量は、2億9,400万ドル（前年比29.8%）減少。タイからの輸入は90%減、中国からの輸入は27.7%減

輸入規制強化

- 2020年12月21日より食品輸入規制を強化



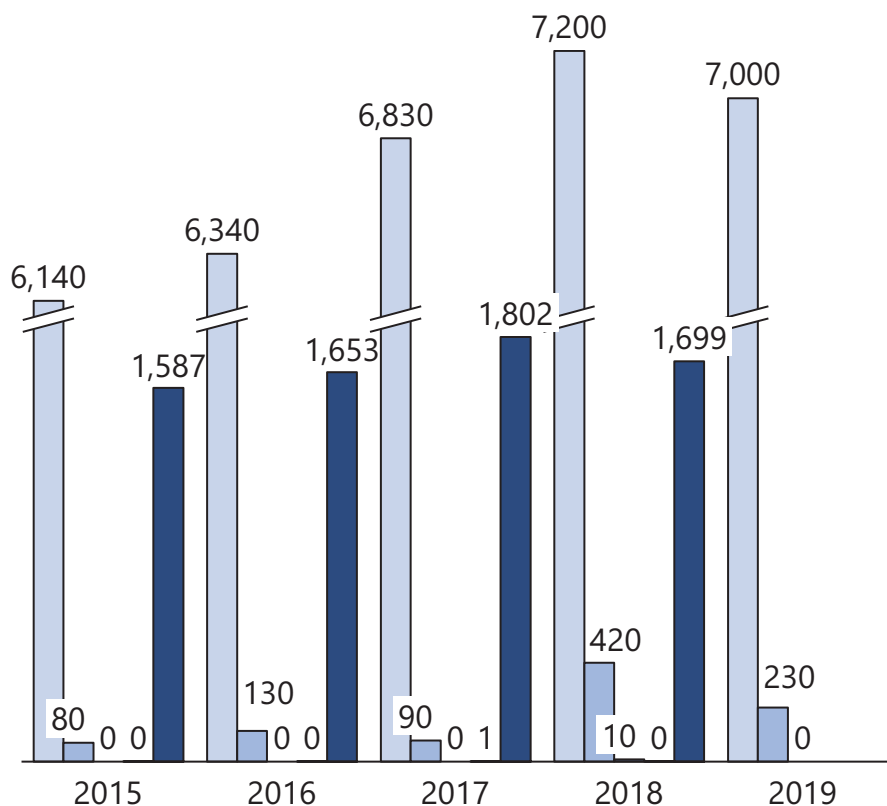
COVID-19 による食市場・物流への影響と今後の見通し | 輸出品

輸出品 | COVID-19の影響によりライバル国の輸出品が減少。唯一ベトナムは、2020年1月～9月の農林水産品輸出品額が305億ドルと前年比1.6%増。2020年の農林水産物輸出品の8品目が10億ドル超

主要農林水産物の輸出品推移, 2015-2019 (千トン)

赤色：COVIDによる主な影響 橙色：今月号の更新情報

米 トウモロコシ 豆類 家畜肉 魚介



Note: 家畜肉と魚介に関しては2018年までのデータを使用
FAOの最新データ(2019)が発表され次第データを更新

Source: Euromonitor, OEC

主なトレンド／特性

主要輸出品先

- 米：中国、インドネシア、フィリピン（2019）
- トウモロコシ：フィリピン（2019）
- 豆：ドイツ、インド、カナダ（2018）
- 肉：香港、マレーシア、米国（2018）
- 魚介類：日本、米国、韓国（2019）

輸入の傾向

- 米の輸出品量は、タイ、インド、中国を相手に第3位を維持

国内需要向け 家畜肉

- 家畜肉の主は、国内需要向け

水産加工品 の輸出品

- パンガシウス、マグロ、エビ、海洋魚を始めとした水産加工品の輸出品の輸出品大国

COVID-19による影響

輸出品の 増加

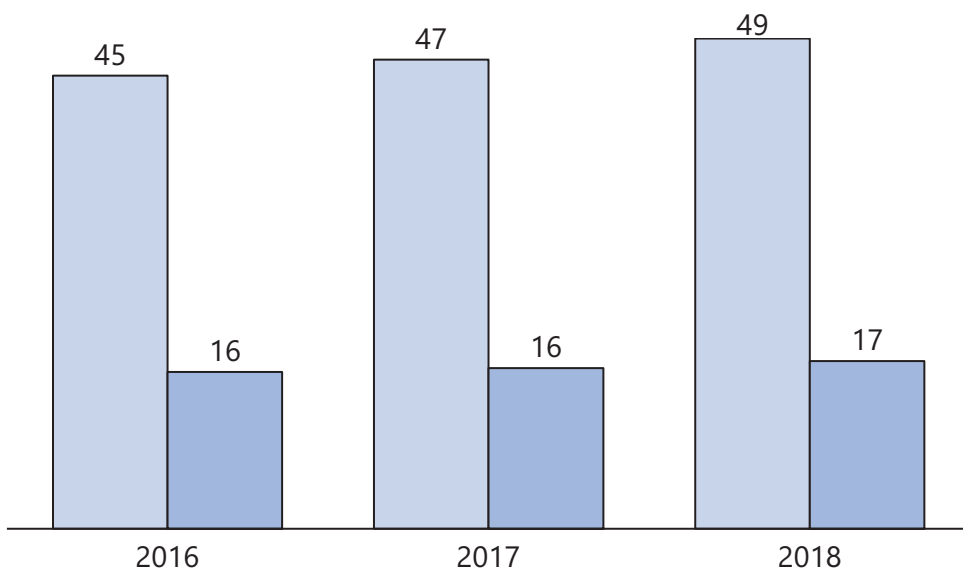
- 2020年の1月～9月の農林水産製品の輸出品は305億ドルに達し、前年同期比1.6%の増加（輸出品総額の約15%）
- 2021年のエビ輸出品が15%増の40億ドル予測
- 2020年の農林水産物輸出品のうち8品目が10億ドル超
- 国産米が過去最高値となり国内供給が不足、インド米を初輸入開始
- ベトナム産果物・野菜類の輸出品額が2020年より減額
- 家畜飼料の輸出品が2020年は17%増
- ベトナム産マグロ輸出品への回復は来年以降と予測

加工食品、冷凍食品の生産と消費| エビやナマズの養殖加工や冷凍製品など需要の高まりから生産量と消費量共に拡大。有機食品の主は有機牛乳などの乳製品が主流

赤色：COVIDによる主な影響 橙色：今月号の更新情報

加工食品、冷凍食品の生産（千トン）

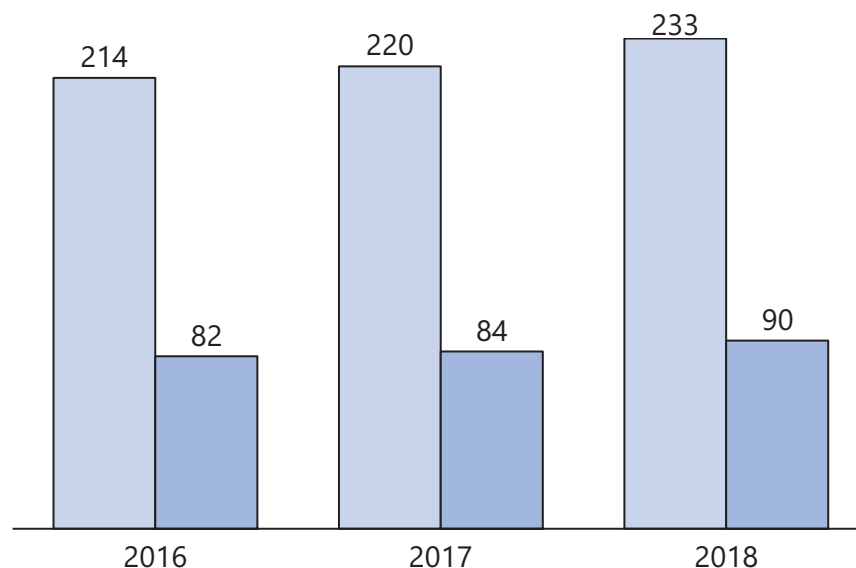
■ 加工食品 ■ 冷凍食品 *有機食品のデータなし



- 全食品カテゴリで消費が増加
- ベトナムのエビ養殖企業は、COVID-19の発生後数か月は生産量が減少
- インド、エクアドル、インドネシア、タイなど他国のエビ養殖関係者がコロナ感染で苦しみ中、国内の感染者を抑制に成功し輸出全体は好調に推移

加工食品、冷凍食品の消費（百万ドル）

■ 加工食品 ■ 冷凍食品 *有機食品のデータなし



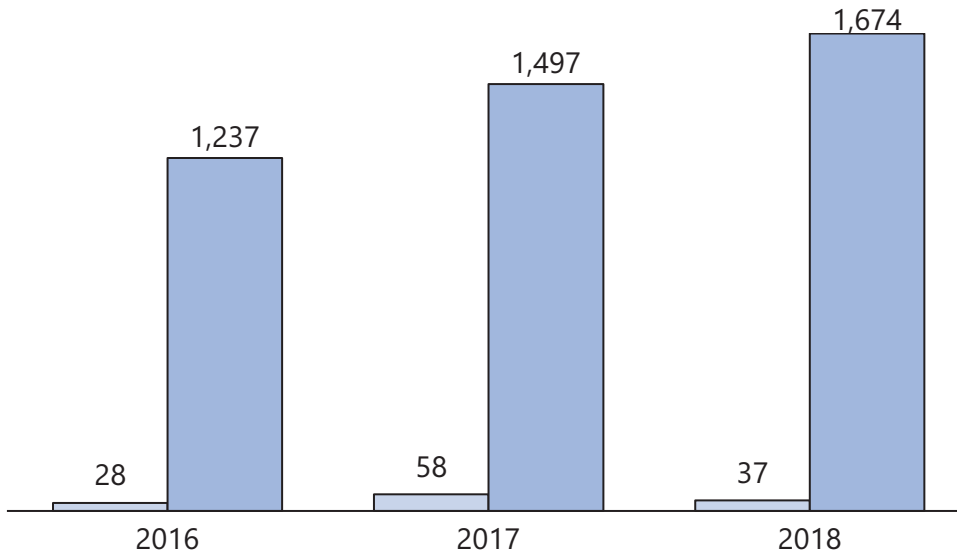
- 電力網と冷凍設備の普及により、都市部から農村部まで冷凍食品が提供できるようになり、その市場は拡大
- オーガニック食品の流通は非常に限られており、その主な割合は有機牛乳乳製品企業：Vinamilk、TH True Milk、Friesland Campina Vietnam等
- 保存が利く加工食品や冷凍食品の需要が急増

加工食品、冷凍食品の輸出入| サプライチェーンの混乱により原材料の調達が一時困難に 他国が感染拡大に苦しむ中、国内の感染者の抑制に成功し輸出全体が好調に推移

赤色：COVIDによる主な影響 橙色：今月号の更新情報

加工食品、冷凍食品の輸入（百万ドル）

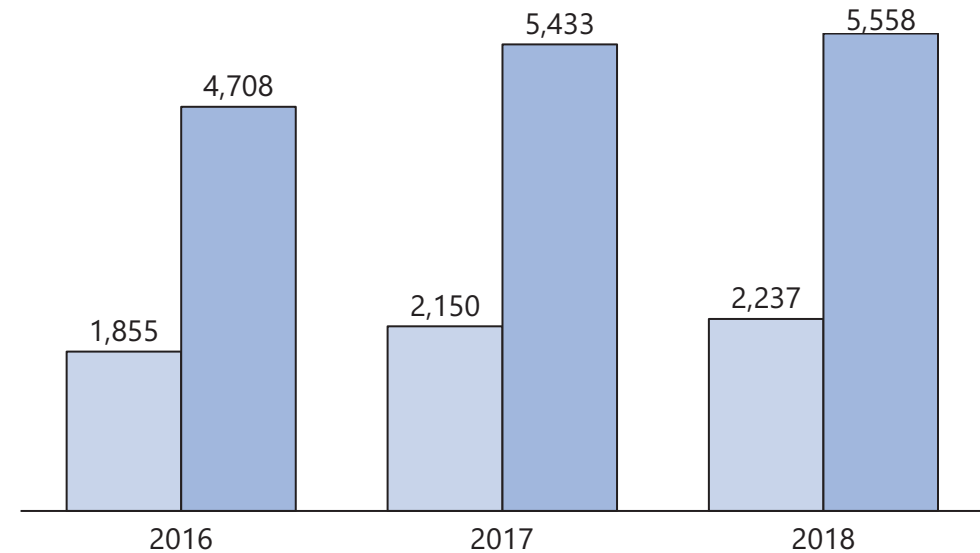
■ 加工食品 ■ 冷凍食品 *有機食品のデータなし



- 冷凍牛肉、豚肉、鶏肉の輸入は、ベトナムの豊かさの高まりに伴い、ここ数年で大幅に増加
- 輸出を目的とした水産加工産業が急速に発展し、40の国と地域から加工原料用のエビ、ナマズを輸入
- 農作物用原材料約30%を中国からの輸入に頼っていたが、サプライチェーン混乱により原材料の調達が困難に

加工食品、冷凍食品の輸出（百万ドル）

■ 加工食品 ■ 冷凍食品 *有機食品のデータなし

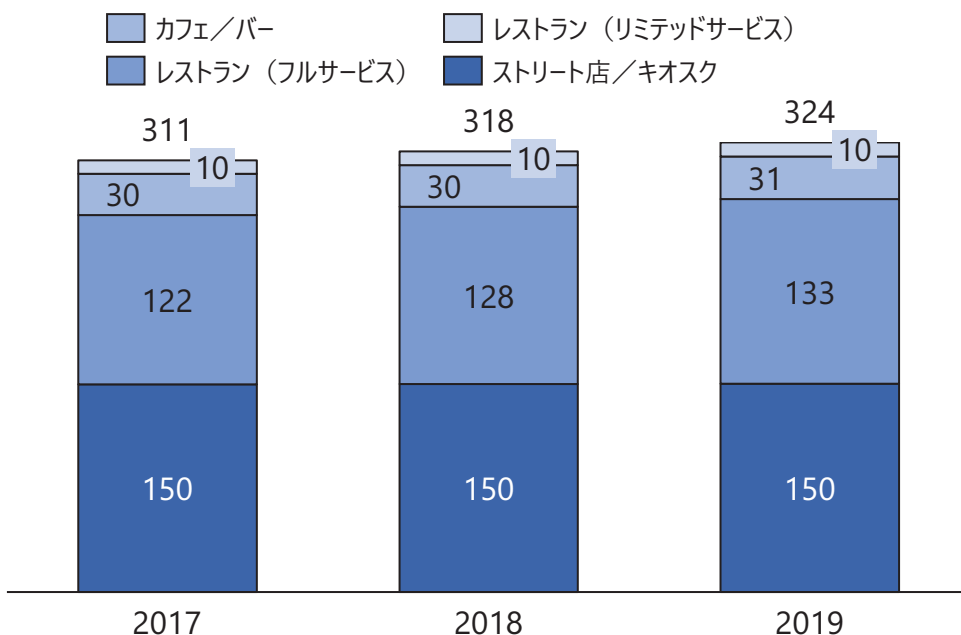


- エビや冷凍魚の切り身の輸出が好調に推移
- 加工魚は加工食品輸入の成長ドライバー
- エビ養殖企業は、COVID-19の発生後数か月は輸出量の減少に直面
- インド、エクアドル、インドネシア、タイなど他国のエビ養殖関係者がコロナ感染で苦しむ中、国内の感染者を抑制に成功し輸出全体は好調に推移

小売・レストランの店舗数・売上| COVID-19によるロックダウンや外出規制がF&B業界に大打撃 閉店に追込まれるレストラン多発。店舗の多くはオンラインやデリバリーサービス等へシフトさせ売上を維持

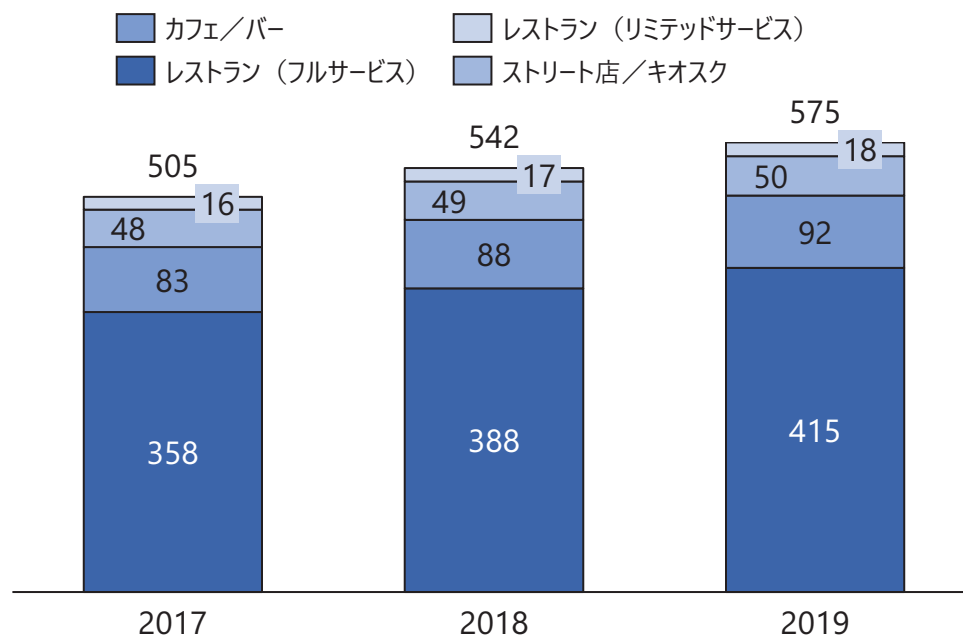
赤色：COVIDによる主な影響 橙色：今月号の更新情報

小売・レストランの店舗数（'000 units）



- レストランの店舗形式として、屋台、キオスクタイプとレストランが最多
- ベトナムの日本食レストラン数は、年々増加傾向
2017年: 650店舗、2018年: 1,075店舗、2019年: 1,500店舗)
- COVID-19によるロックダウンや外出規制がF&B業界に大打撃
閉店に追込まれるレストラン多発

小売・レストランの売上高（'000 VND billion）



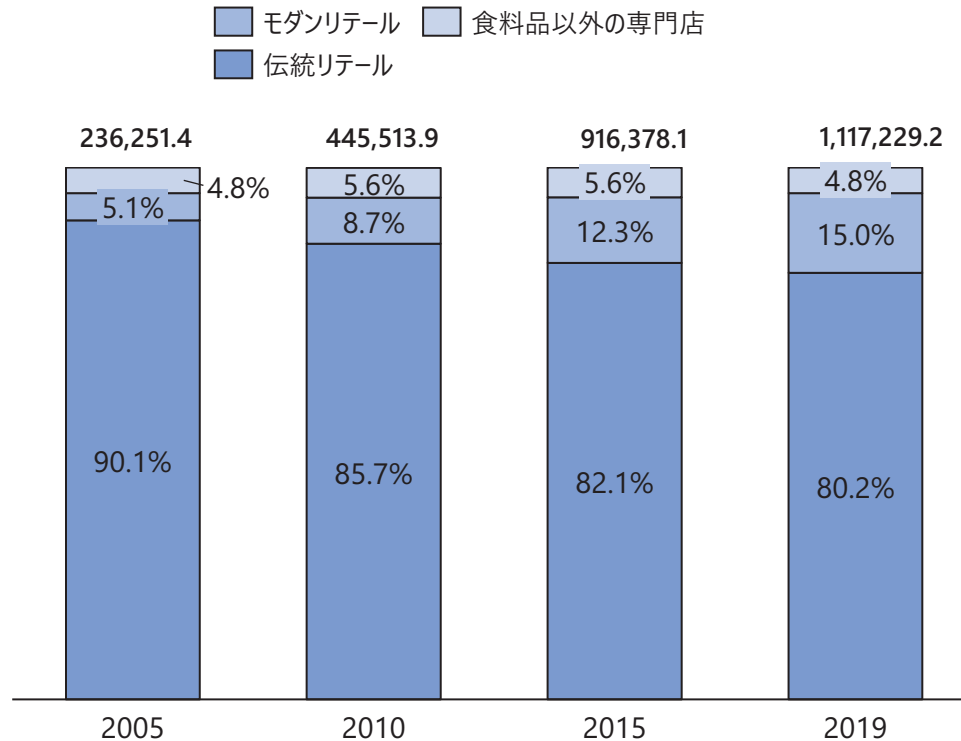
- 客単価の高いカフェ／バーやフルサービスレストランの店舗数拡大により、レストラン産業全体の売上高が拡大
- 顧客単価の高いレストランの売上シェアが8割以上
- 営業規制により7月までの食品・外食産業の売上は281兆ドン（121億米ドル）と前年比16.6%減
- 一方で、オンラインやデリバリーサービスなどから売上を維持する店舗も多数



包装食品| COVID-19により包装食品、乳製品等が成長。イベント等の減少から飲料の販売量が減少 外食サービス| ロックダウンや外出自粛は、主に都心部に开店する高級層向け飲食店に影響拡大

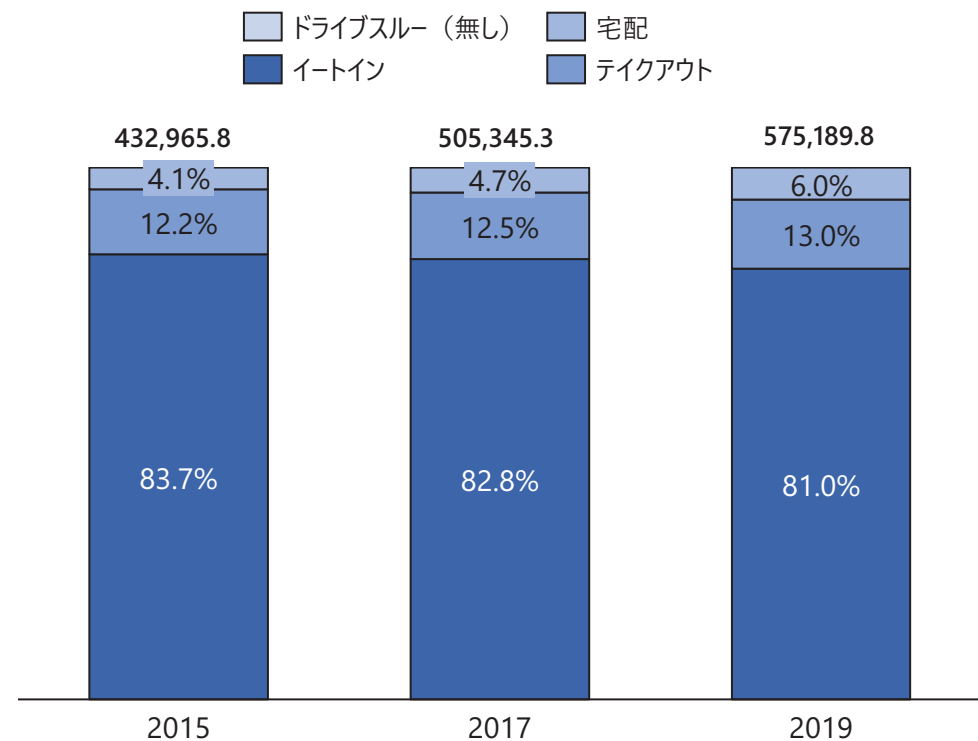
赤色：COVIDによる主な影響 橙色：今月号の更新情報

包装食品の販売チャネル割合



- 伝統リテールが約80%以上
- モダンリテールの割合が年々増加傾向
- COVID-19により、包装食品、乳製品、パーソナルケアの категорияは成長
- パーティーやイベントの減少から飲料の販売量が減少

外食サービスの利用チャネル割合



- 宅配とテイクアウトの増加により、イートインの割合が減少傾向
- オンラインやデリバリーサービスなどから売上を維持する店舗も多数
- ロックダウンや外出自粛の影響は、主に都心部に开店する飲食店（特に高級層向け）

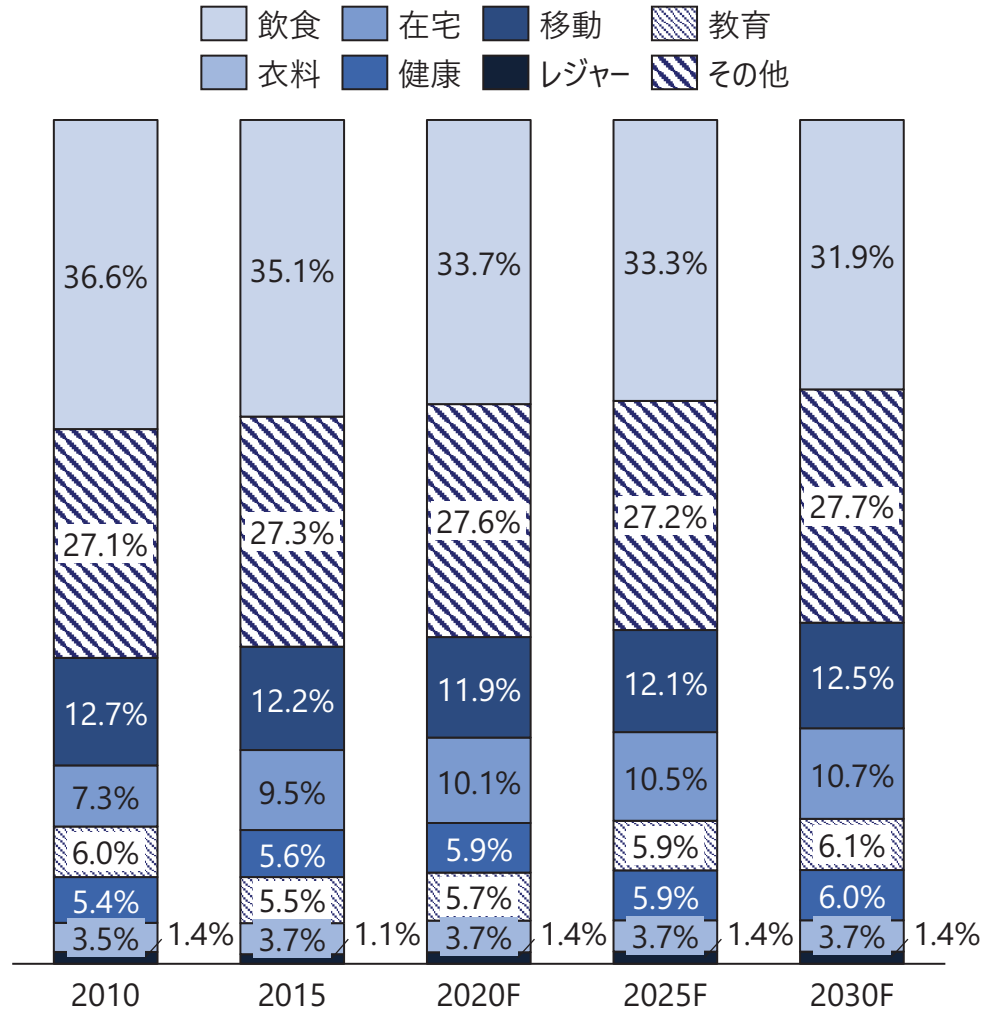


消費者支出内訳| 健康意識を高め、食の安全性や質からオーガニック食品などの需要を後押し 消費者の買い溜め等から爆発的に伸びていた日用消費財支出が一服

消費者支出内訳 (百万ドル)

主要な消費者トレンド

赤色：COVIDによる主な影響 橙色：今月号の更新情報



- 中間所得者層の増加により、健康へ関心が高まり、ベトナムの主要な乳製品生産者もナッツミルク製品の拡充に注力
- Vinmart +やSaigon Co.opなど地場の小売業者が強く、また同業同士によるM&Aなど大規模な拡張計画を行っている。結果、外資の小売業者は国内で成長することが困難
- B2CおよびC2Cのeコマースチャネルの利用率は年々増加傾向にあり、ローカルプレイヤーとしてTikiやSendoや、グローバルプレイヤーのLazadaやShopeeなど市場に存在
- 国内のスマートフォンの普及率が、2017年の31%から2023年には45%に増加予測。特に農村地域での携帯電話への支出が増える見込み
- アクティブなソーシャルメディアの普及率は64%。中でも、Facebookのユーザー数は世界で7位の4,530万人（2019年7月）
- COVID-19は消費者の食への健康意識を高め、食の安全性や質からオーガニック食品などの需要を後押し
- また支出割合では、オンラインショッピングに費やされる支出が拡大。レジャーや外食などは減少する見込み
- ベトナムの電子商取引収入は、第4四半期に120億米ドルに達する企業の24%が収益の51%以上増加
- 新型コロナウイルスの影響を受けて爆発的に伸びていたベトナムの日用消費財（FMCG）支出が一服

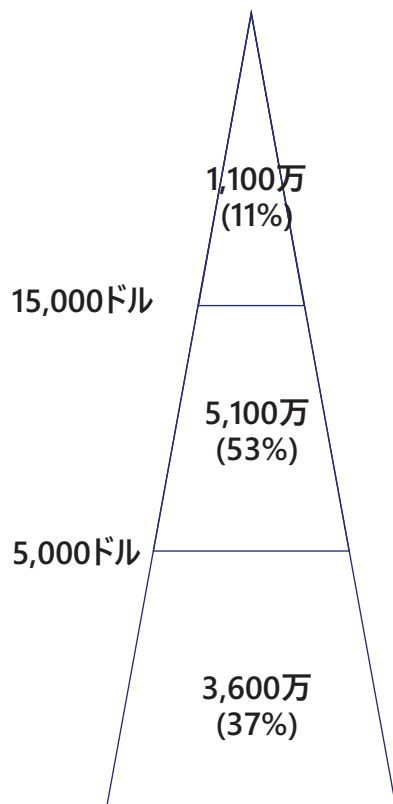
消費者マインド| 富裕層や中間層は食品デリバリーの利用が広まる

ロックダウンによる雇用と収入の低下から、低所得者向けに米や現金支援を地方自治体が実施

所得別の消費者マインド

赤色：COVIDによる主な影響 橙色：今月号の更新情報

年間所得別人口ピラミッド
(実質価格)



消費者マインド

- 高所得格差の広がり
- 健康意識が高く、栄養強化食品、栄養補助食品などへの関心が高い

- 中間所得層の増加
- 所有意識が薄く、経験を優先
- プレミアム料金を支払うことを躊躇しない

- 手頃な価格を好む
- 世帯規模が大きく、低い教育水準により低所得
- 都心より遠隔地に居住

COVID-19の影響

- 高級所得層は、フードデリバリーやケータリングサービスを好んで利用
- 免疫力が向上する食品（乳製品など）好んで購入

- ロックダウンによりフードデリバリーの利用増加
- 制限緩和後も、人混みを避けるため自宅で食事をする傾向が根強く残る
- 継続的にフードデリバリーアプリを好んで利用

- 雇用と収入の低下から、消費は必要不可欠な食料品を中心に購入
- 地方自治体は、約2,200万人の低所得者に対して米の支給や現金支援を実施

*Note: 15歳以上の所得別人口を使用 (0-14歳の人口を除く)

Source: Euromonitor、ニュース記事, NRI Analysis

TV会議概要

コンテンツ&サマリ

1. タイ

2. ベトナム

1. COVID-19 による食市場・物流への影響と今後の見通し

2. COVID-19 により顕在化したFVC の課題

3. 現地FVC 再構築に向けた最新動向

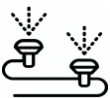


COVID-19 により顕在化したFVC の課題

ロックダウンによりサプライチェーンが混乱、農業資材の供給が遅延

農業資材への影響

影響分類 ① ヒト ② モノ ③ カネ ④ データ

テーマ	影響	内容
 種子	② ③ ロックダウンにより 種子の供給が一時ストップ 生産コストは上昇	- 産業貿易省が3月31日にロックダウンを発令し、農業資材業者が営業停止。供給が止まり一時混乱が発生 - 特に海外からの新規輸出受注に悪影響を及ぼした - 花／観賞用植物の種子などは空輸のためコストの上昇など問題が発生
 肥料	② ③ 中国からの肥料に影響 肥料価格が一時急騰	- 政府はロックダウン期間中も肥料工場の稼働を特別措置により許可 - 中国からの輸入に依存する肥料は、中国からの物流や検疫が一時ストップしベトナム全土で肥料価格が一時急騰
 農薬	② 輸入減少による在庫不足 農薬の需要も減少	- 農薬の多くは中国からの輸入に依存していたため国内の在庫が不足に - 農作物の生産減により、農薬の需要も減少
 農業機械	② ③ 買い替えや新設の見送り 農業のデジタル化への促進	- 農作物の需要・生産量低下により農家の資金繰りが悪化、農業機械の買い替えや新規購入を見送り - COVID-19の教訓から、農業の機械化・デジタル化を更に促進させる農家も一部では存在
 灌漑	② ③ 塩害被害と合わさり 農家の収入が低下 国際組織支援を仰ぐ	- 南部地域では2019年から塩害被害が拡大し打撃を受けた農家の収入が低下、新型コロナによる経済低迷が追い打ちをかける - 農業開発支援の国際組織等が、灌漑システムの構築を支援



COVID-19 により顕在化したFVC の課題

コロナ対策の厳しい管理の下、家畜肉分野において、首相指示で豚生体の輸入を承認するも未だ生鮮豚肉が払底。国産豚肉・豚生体の価格が継続的に上昇する予測

農業生産への影響

影響分類 ① ヒト ② モノ ③ カネ ④ データ

テーマ	影響	内容
 米	② 米の禁輸措置により混乱が発生、販売価格が上昇	- 食糧安全保障の確保のため、税関総局は3月24日、コメの輸出手続き(申請、受理、通関)の実施を一時停止するよう指令。 - 米の禁輸措置により輸出業者を中心に混乱が発生し、国内・国外の取引価格が上昇 - 最大のコメ産地である南部メコンデルタ地方で海水浸食問題に加え、COVID-19の影響が加わり農家は苦しい状況
 トウモロコシ	② ③ 家畜飼料産業の生産・販売減でトウモロコシの需要が下落	- トウモロコシ生産の主な割合が家畜飼料産業による消費 - 家畜飼料需要では、昨年から続くアフリカ豚熱（ASF）により需要が落ち込む中、COVID-19の影響により更に減少 - トウモロコシ消費量は、1540万トン（3月時点）から1485万トン（10月予測）へと、消費量が減少傾向に
 油糧種子（大豆）	② 家禽飼料産業からの需要の減少 作物の切替への動き	- 農家の多くは輸出に依存しない収益性の高い作物（野菜や果物）に切り替える動きが出始める（参考：2020年8月15日の大豆作付面積：37.1Ha（前年比7.2%減）） - 食品用大豆と油糧種子の消費では、家庭用需要が若干伸びたものの、レストラン、ホテル、学校の閉鎖により需要が減少
 家禽肉	② ③ 家畜価格は僅かな上昇、保存が効く缶製品へシフト	- 家畜価格の僅かな上昇がみられるが、COVID-19による影響は限定的 - ロックダウンに備えて精肉需要よりツナ缶など缶製品の長期保存が可能な製品の需要が上昇（前年比40%増） - コロナ対策の厳しい管理の下、首相指示で豚生体の輸入を承認するも未だ生鮮豚肉が払底 国産豚肉・豚生体の価格が継続的に上昇する予測
 有機食品	① ② 労働力不足と輸送制限による供給の遅れ	- 農場の労働力不足と輸送制限により、生産と供給に影響 - 一方、消費者の健康志向への高まりとコロナ感染による重症化を防ぐとして、「コンブやメカブ、緑茶入り食品」の需要が急上昇。生産工場は、関連商品を増産させて対応



COVID-19 により顕在化したFVC の課題

ロックダウンは、ベトナムの主要農作物の収穫における労働力不足を引き起こし、農作物生産に影響を与えた可能性がある

農業生産への影響

影響分類 ① ヒト ② モノ ③ カネ ④ データ

1

労働力不足

- ・ ロックダウンにより農業作業員が一時不足
- ・ またベトナムからの出稼ぎ労働者が足止めにされており、他国の農業生産現場にも影響が波及

2

植え付け／ 収穫時期の遅れ

- ・ 作物の収穫量が最も多い第一期（12月～6月）分が、ロックダウンにより多くの農業が植え付けを遅延
- ・ 植え付けや収穫時期の遅延から通常の収穫量が確保できない可能性





COVID-19 により顕在化したFVC の課題

減便やベトナムからの輸出が急増していることから、空コンテナ不足の深刻化。本船の遅延発生
感染対策等により船員やその他関連従事者の隔離や人員制限などから海上輸送料金は高騰

保管＆運送への影響

影響分類 ① ヒト ② モノ ③ カネ ④ データ

②

保冷倉庫スペースの不足

- ・ ベトナムのホーチミン市とその周辺地域で冷蔵倉庫のスペースが不足
- ・ ロックダウンにより食品需要が落ち込み、水産加工物等の輸出が滞り、輸入品の在庫が増え多くの倉庫がフル稼働状態
- ・ 水産輸出加工協会など農業・地方開発省に対して、企業の冷蔵倉庫の増設を支援するよう要請

② ④

輸出量の減少フォワード
企業経営危機

- ・ 食品加工など世界の下請け工場であったベトナムでは、世界的な消費低迷により取引先国から注文のキャンセルが相次ぐ
- ・ その結果、国内の貨物フォワードは25%~70%の売上減少となる企業も多く、経営危機に直面
- ・ 農林水産業GDPは、1.12%増、輸出は34%減の188億ドル（畜産物19%減、野菜果物12%減、水産物9%減）
輸入は6.6%減の140億ドル

② ③

空コンテナ不足の深刻化
輸送料金の高騰

- ・ ベトナムで、コンテナ不足が深刻化しており、海上輸送料金の高騰が続く
- ・ 空コンテナ不足により、ホーチミン・カットライ、カイメップの両港で平均3~4日の本船の遅延発生
- ・ 主な要因として、ベトナムからの輸出が急増していることに加え、感染対策により船員が隔離を余儀なくされていることやその他関連従事者の隔離や人員制限などから、米国向け輸送費のコスト増（前年比約3倍）

① ③

物流業界の変革
ラストワンマイルの需要
急増

- ・ 消費者の生活習慣の変化から、物流チャンネルはオフラインからオンラインへ移行
- ・ ラストワンマイルの配達会社は配達注文の急増、対応能力に限界がある
- ・ ロックダウンにより各省市間の移動が規制されることによるオペレーションへの影響



COVID-19 により顕在化したFVC の課題

食品加工においては、保存型の加工食品（冷凍食品や缶詰製品）の需要が急増 加工用原材料の高騰と従業員の安全対策の徹底から国内・国外の需要量の確保に苦戦

食品加工への影響

影響分類 ① ヒト ② モノ ③ カネ ④ データ

テーマ	影響	内容
供給側	① ③ 加工用原材料の 価格高騰 調達への影響	- サプライチェーンの混乱による加工用原材料の値上がりが発生 - 特に、昨年末より続くアフリカ豚熱（ASF）とCOVID-19の影響により豚肉が品薄、価格が高騰 - 政府は、豚肉の輸入量（タイから生きたブタの輸入等）を増加させ、価格抑制のための対策を実施中
	① 保存型食品の 国内・国外需要が 共に急増	- シーフード／肉製冷凍食品、缶詰製品、またソーセージ等の保存が効く製品の需要が国内・国外共に急増（参考：HCMCの食品加工会社 - 缶詰製品30%~40%増、保存食品10%増） - 生産ラインを増設し対応するが、国内のスーパーマーケットでは品薄状態、輸出を一時断念する企業も多い
	① 安全対策の必要性 によるコスト高	- 安全対策の徹底により一つの生産ラインに対しての人員を削減、シフト制にする必要あり - 定期的な工場の消毒、休憩時間（タイミング）の管理や食事場所の確保など経費を圧迫



COVID-19 により顕在化したFVC の課題

COVID-19の影響により砂糖需要が減少するなか、タイからの安価な輸入品の急増 砂糖の価格が底値となり国内の41の砂糖加工工場のうち、最大12の工場が閉鎖

食品加工への影響

影響分類 ① ヒト ② モノ ③ カネ ④ データ

テーマ	影響	内容
需要側	② 冷凍食品や インスタント食品の ニーズ拡大	- シーフードや肉など冷凍食品、缶詰製品やチャーハンやチキンステーキなどのインスタント食品の需要が急増 - コロナの影響により外出が制限されるなか、食材を一定量ストックする傾向が誕生
	② 食材の包装形態 への嗜好変化	冷凍や処理済みの肉より、市場で売られている生肉が新鮮とされてきた文化であったが、COVID-19の影響を受け、パッケージされた食材や処理済みの肉を好む人々が増加
	② 砂糖需要の需要減少 により工場閉鎖	- COVID-19の影響により砂糖需要が減少するなか、タイからの安価な輸入品の急増 - 砂糖の価格が底値となり国内の41の砂糖加工工場のうち、最大12の工場が閉鎖 - タイ産砂糖のAD課税への動き



COVID-19 により顕在化したFVC の課題

農家の多くはスマートフォンからFacebook等のオンラインのマーケットプレイスを介し、農作物の販売開始
卸、小売、宿泊施設および飲食店サービス部門の主な事業者が2020年11月にビジネスを再開

卸・小売への影響

影響分類 ① ヒト ② モノ ③ カネ ④ データ

①

食品・外食産業
の売上減少

- ・ 営業規制により、本年7月までの食品・外食産業の売上は、281兆ドン（121億米ドル）前年比16.6%減
ホーチミン市では、45.1%減、ダナン市では24.5%減、ハノイ市では18.9%減
- ・ 多くの小売業者は、レンタルコストが負担となり店舗の閉鎖に直面
- ・ 主に卸売、小売、車両メンテナンス事業者を中心に、約5,300の事業者が11月に営業を再開
また、宿泊施設および飲食店サービス部門では、約300社が11月に事業を再開
- ・ 一方で、11月時点の廃業・倒産社数は、約9,200社と前年比17.2%、前月比10.8%増加

① ④

伝統リテールから
モダンリテール
そしてオンラインへ

- ・ 市場などの伝統リテールにて食材を購入することを好む傾向が高かったベトナムだが、COVID-19の影響を受け衛生管理の整った
スーパーマーケットなどモダンリテールの利用に移行
- ・ スーパーマーケットが提供するオンラインサービスなど、消費者の購買チャネルや様式の現代化が急激に進展
- ・ 電子商取引（EC）の反映により、実質店舗が閉鎖されていくなか、コンビニエンスストアや薬局、ECなどの商業形態で商機が拡大
政府は、電子商取引（EC）に対する課税を強化する方針を提示

② ③

卸・小売業者
販売形態の変化

- ・ スーパーマーケットのVinmart、Big C、Aeon Vietnamは、オンラインのショッピングサイトを立上げ自社で宅配サービスも提供
- ・ ロックダウンで収入が断たれた人々への食糧支援として、政府は非接触型のお米のATMを各地域に設置
- ・ COVID-19の影響により、農作物の価格や流通網が一時混乱、農家の多くはスマートフォンからFacebookや
Zaloなどオンラインのマーケットプレイスを介し、農作物の販売を開始



COVID-19により顕在化したFVCの課題

リアルタイムで配信を行う“ライブストリーム（顧客体験型DX）”が急増。
健康食品、有機食品の需要が増加。外資の醸造業者は政府支援の対象外となり存続の危機へ

消費への影響

影響分類 ① ヒト ② モノ ③ カネ ④ データ

① ④

伝統リテールから
モダンリテール
そしてオンラインへ

- ・ 市場などの伝統リテールにて食材を購入することを好む傾向が高かったベトナムだが、COVID-19の影響を受け衛生管理の整ったスーパーマーケットなどモダンリテールの利用に移行
- ・ スーパーマーケットが提供するオンラインサービスなど、消費者の購買チャネルや様式の現代化が急激に進展
- ・ ホーチミンを中心にリアルタイムで配信を行う“ライブストリーム”が流行。顧客体験型DX（ライブストリーム）を活用したオンラインショップが急増

① ② ③ ④

オンラインや
非接触型による
食料品の購入

- ・ スーパーマーケットのVinmart、Big C、Aeon Vietnamは、オンラインのショッピングサイトを立上げ自社で宅配サービスも提供
- ・ ロックダウンで収入が断たれた人々への食糧支援として、政府は非接触型のお米のATMを各地域に設置

② ③ ④

購買商品への
変化

- ・ COVID-19の発生前は、オンラインにて購入される商品は、電気製品、メディア製品（音楽など）、ファッションアイテムが主力
- ・ COVID-19の発生後では、生鮮食品や食料品、その他日用品としてメイク落とし、スマートフォン、牛乳、おむつ、鍋やフライパンなど在宅勤務と家庭での自炊に向けた商材が売れ筋に
- ・ Shopeeのプラットフォームでは、COVID-19の発生後、買い物に費やす時間が25%以上増加
- ・ COVID-19の影響により健康食品、有機食品の需要が増加し、有機農家のスタートアップが利益を出すなど市場が好調に成長
- ・ 一部の事業者は、EUベトナム自由貿易協定（EVFTA）の動きも加わり欧米諸国への輸出を検討
- ・ カールスバーグやハイネケンと言ったベトナムの大手醸造業者は、政府の飲酒運転への厳罰化に加えCOVID-19の影響により需要が更に減少、2020年上半期の収益率を前年比40~50%と大幅減へ。外資企業は、政府の支援対象外である

TV会議概要

コンテンツ&サマリ

1. タイ

2. ベトナム

1. COVID-19 による食市場・物流への影響と今後の見通し

2. COVID-19 により顕在化したFVC の課題

3. 現地FVC 再構築に向けた最新動向



現地FVC 再構築に向けた最新動向 | 制限緩和

2020年11月1日から優先往来制度（ビジネストラック：ベトナム滞在14日間未満）の適用を開始
韓国とベトナム両政府は、「韓国・ベトナム特別入国手続き」を2021年1月1日から施行への合意を発表

		COVID-19による制限	現状（1月31日時点）
移動	国内移動	4月1日、国内線航空便を停止	4月22日、段階的に運航が再開
	国際移動	3月22日、国際線運航停止	11月1日から優先往来制度（ビジネストラック：ベトナム滞在14日間未満）の適用を開始 - 韓国とベトナム、特別入国手続きの施行に合意
	その他	4月22日、ドンバン地区ロックダウン 7月27日、ダナン地区ロックダウン	9月25日、ロックダウンによる全ての規制解除
営業	農業	- 原材料や飼料における輸出入規制 3月21日、労働者を含むすべての外国人の入国禁止	5月1日、コメの輸出枠設定解除
	保管・運送	F&Bおよび輸出入業への制限	9月11日、平常通り営業
	加工	工場の一時閉鎖	9月11日、平常通り営業
	小売、消費	3月、ほぼ全ての企業（バー、映画館、サロン、ジム、小売店など）閉鎖	9月11日、平常通り営業



現地FVC 再構築に向けた最新動向 | 政府

政府は、ロックダウン前の経済刺激策において、農業再編計画において農家や水産業に対して成長促進への支援策や農業災害補償保険の提供など実施

ロックダウン前の経済刺激策

対象	施策	概要	インパクト
農家	農業再編計画 2017-2020	- 農業部門では、2020年までに3%のGDP成長率を目指す 例) 食品の安全性を確保するための食肉処理システムの再編成など - 水産部門では、2020年までに4.5~5%のGDP成長率を目指す 例) 損失を減らすために加工施設と貯蔵施設を近代化する投資等	農業活動促進 FVC 影響 – 農業生産
農家	農業災害補償保険	- 貧しい農家の場合は、最大90%が保険でカバーされる (2018年6月) - 貧しい農家以外 (対象外の場合)、最大20%の保険が適用可能 - 農業機関は、協同組合として運営されている場合、保険料の最大20%適用	農家の運転資金増加 FVC 影響 – 農業生産

現地FVC 再構築に向けた最新動向 | 政府

COVIDの危機に対処するため、ベトナム政府は農業セクターに対して広範な経済刺激策を発表



COVID-19以降のベトナムの経済刺激策

対象	施策	概要	インパクト
農家	支払いの遅延とローン条件の引き下げ	政府は、COVID-19パンデミックの影響を受ける企業、個人、家計事業に対し、付加価値税、法人所得税、個人所得税、土地賃貸料の支払いを延期することを許可	農家の運転資金増加 FVC 影響 – 農業生産
	食料の備蓄	2020年3月27日、政府はCOVID-19パンデミック中の国内食品の利用を確保するため、8万トンの水田(unhusked)米を含む27万トンの米を備蓄する計画を発表	農家からの購入 FVC 影響 – 農業生産
	輸出支援	- 政府は、EUへの米輸出業者を支援する打開策として、 - EU・ベトナム自由貿易協定(EVFTA)を最大限に活用し新しい流通チャネルの開拓を目指す	ベトナム農産の需要確保 FVC 影響 – 生産、輸出
	農業の耐久性向上	- 農業の耐久性を高める措置を国際パートナーと共に強化すると宣言 - 生活保護、社会福祉政策の提言、食料安全保障政策、農業部門の能力強化、農産物のバリューチェーン上の問題を重要課題とした、農業と農村開発のためのロードマップの構築を目指す	農業の耐久性向上 FVC 影響 – 全バリューチェーン
	農業関係「中長期ビジョン」	- 日本とベトナムの両政府がベトナム農業の発展に向けて議論する「日越農業協力対話」のハイレベル会合を開催 - 両国の出席閣僚が農業関係のインフラ整備や民間企業投資を促進するための「中長期ビジョン」に署名	インフラ整備 民間企業投資の促進 FVC 影響 – 資材
	農業用ドローンに対する輸入税などを優遇	ベトナム税関総局は、農業用ドローンに対する輸入税（関税）などの優遇を決定。ドローンの利用を推進して農業生産性を向上させる狙い	農家の運転資金増加 FVC 影響 – 農業生産



現地FVC 再構築に向けた最新動向 | 政府

ロックダウン中の輸入品の在庫が増え多くの倉庫がフル稼働状態 ベトナム政府としての明確な支援策は現段階では提示されていない

保管と運送への施策

FVC 影響 – 保管&運送

倉庫保管および冷蔵

- ベトナムのホーチミン市とその周辺地域で**冷蔵倉庫のスペースが不足**
- ロックダウンにより食品需要が落ち込み、水産加工物等の輸出が滞り、**輸入品の在庫が増え多くの倉庫がフル稼働状態**
- 水産輸出加工協会など農業・地方開発省に対して、企業の冷蔵倉庫の増設を支援するよう要請

運送

- 食品加工など世界の下請工場であったベトナムでは、世界的な消費低迷により**取引先国から注文のキャンセルが相次ぐ**
- その結果、国内の貨物フォワーダーは**25%~70%の売上減少**となる企業も多く、経営危機に直面

市場と政府の分担

- ロックダウン中、多くの店が活動を停止したため、農家からの調達が停止され、農産物ロス、農家収入減が発生

COVID-19 による影響

政府の対応

- 政府はこの分野の成長の可能性を認識
- インフラ整備、公共投資、改革法を強化し開発を促進する予定
- 現在、救済パッケージを展開する能力は限られるが、インフラ開発をスピードアップさせることが重要

- 具体策なし

- 米の輸出は一時的に停止したが、各国がパンデミックの状況に徐々に適応するにつれて、農業部門は再び持ち直した



現地FVC 再構築に向けた最新動向 | 企業

現地企業によるCOVID-19対応事例

観光・航空産業に対する支援

ホーチミン市とハザン、ホアビン、ラオカイ等8つの北西省間の観光開発を促進

観光や航空産業の勢いを回復するために、観光調整やプロモーションキャンペーンを開発



Key Initiatives

- 1) 11月14日にベトトリ市で会議が開催され、ホーチミン市とハザン、ホアビン、ラオカイ等8つの北西省間の観光開発を促進
- 2) ベトジェットは、需要を刺激し、観光や航空産業の勢いを回復するために、観光調整やプロモーションキャンペーンを開発するために、地方や都市に同行することを約束
- 3) ホーチミン市観光局によると、ホーチミン市と他の地域との間のこれらの調整協定の署名は、地方自治体、州政府機関、協会、観光業における企業との関係における新たな発展段階を提示

Key Stakeholders Involved

ホーチミン市とハザン、ホアビン、ラオカイ等
8つの北西省間の観光



現地FVC 再構築に向けた最新動向 | 企業 現地企業によるCOVID-19対応事例

農家に対する支援

より良い農場、より良い生活

バイエルベトナムは、地元の自治体や地元企業との協力しベトナムの小規模農家を支援



代表者が地元の農業拡張センターに贈り物贈呈

2020年9月末に開始された「より良い農場、より良い生活」イニシアチブは、80,000人の農家に地元のニーズに合わせたケアパッケージを提供することを目的とし、バイエルの種子、作物保護製品、関連するトレーニング資料の組み合わせが含まれる



Key Initiatives

- 1) メコンデルタの小規模農家が農業活動を維持・回復を支援。干ばつ、海水の侵入、COVID-19パンデミックなどの不利な状況において持続可能な方法で効果的に対応し、農業製品が食品安全と国際基準を満たすことを保証することを目的
- 2) 米・トウモロコシ栽培における農業拡張トレーナーや農家の知識を向上させ、知識の伝達や良い農業慣行の実践を支援

Key Stakeholders Involved



Bayer
Vietnam



Ministry of Agriculture
and Rural Development



Grow
Asia



Natural Agriculture
Extension Center

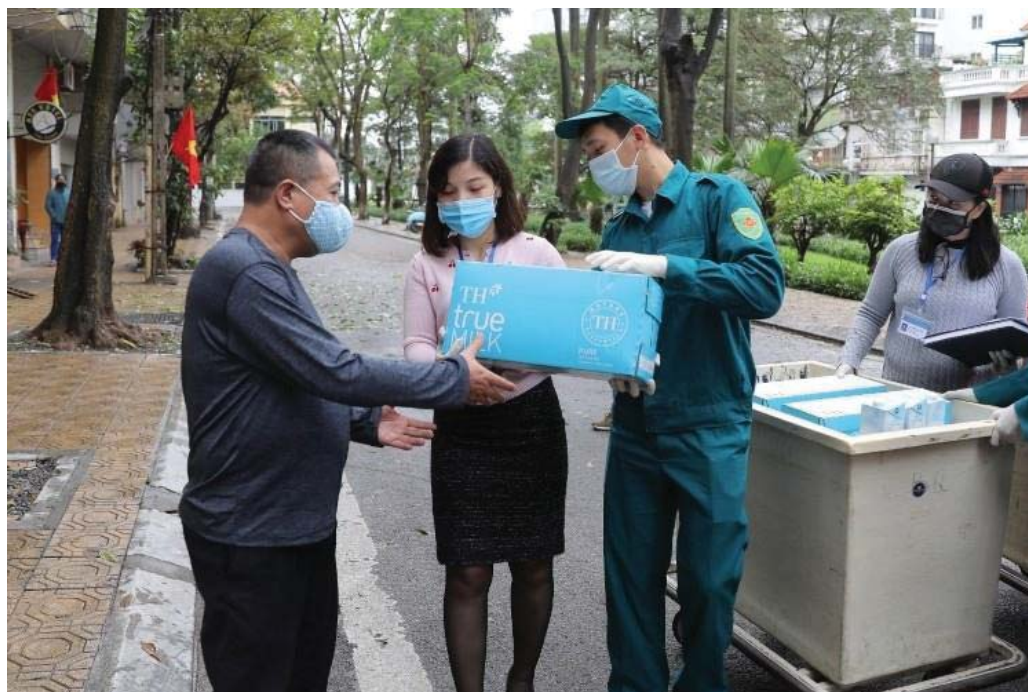


現地FVC 再構築に向けた最新動向 | 企業 現地企業によるCOVID-19対応事例

看護婦、医師、医療関係者に対する支援

THグループ、新鮮な牛乳を寄付

ベトナムの乳製品生産者THグループは、COVID-19と戦う看護婦、医師、その関係者に自社製品の人工呼吸器と牛乳を寄付



THグループは、無償で自社製品の牛乳、医療防護服の購入用寄付金、人工呼吸器を寄贈



Key Initiatives

- 1) THグループは3月10日に、COVID-19と最前線で戦う看護婦、医師、その関係者に自社製品の牛乳を寄付
- 2) また、医療従事者のための医療防護服を購入するための寄付金、人工呼吸器を寄付し全国の最前線の医療従事者を支援
- 3) 現段階で寄付金額は、VND15bn (\$642,000) に達する見込み

Key Stakeholders Involved



THグループ



現地FVC 再構築に向けた最新動向 | 企業

現地企業によるCOVID-19対応事例

投資に対する支援

ベトナムへの投資支援加速、UOB銀行11億ドル誘致へ

現地の当局と連携して地方都市への進出も促しながら、11億米ドルの融資を実施



Key Initiatives

- 1) シンガポールの金融大手UOB銀行は、アジア企業のベトナムへの投資を支援する取り組みを加速
- 2) 新型コロナウイルス感染拡大の影響で、足元では同国経済も停滞しているが、引き続き事業機会が増えると判断
- 3) 現地の当局と連携して地方都市への進出も促しながら、11億米ドルの融資を実施

Key Stakeholders Involved





現地FVC 再構築に向けた最新動向 | 第3国/国際機関

第3国/国際機関によるCOVID-19対応事例

病院に対する支援

日本大使、COVID-19禍の影響を受けるベトナムの病院を支援

2020年8月から2022年1月までの18ヶ月間に20億円(1,880万米ドル)相当のODA助成金を分散させるメモに署名



Key Initiatives

- 1) 日本の山田多紀夫大使とグエン・タン・ロン保健大臣代理は、2020年8月から2022年1月までの18ヶ月間に20億円(1,880万米ドル)相当のODA助成金を分散させるメモに署名
- 2) これには、国立熱帯病病院、国立肺病院、ダナンC病院、国立血液学輸血研究所の4つの病院での医療機器のアップグレードが含まれ、COVID-19の予防と管理における能力を向上
- 3) 日本政府は、ベトナム政府が2020年春にマスク不足に直面した際に120万人以上のマスクで日本を支援。ベトナム保健省の役割を高く評価



現地FVC 再構築に向けた最新動向 | 第3国/国際機関

第3国/国際機関によるCOVID-19対応事例

公衆衛生緊急対応センター（PHEOC）に対する支援

アジア開発銀行、新型コロナ対策でベトナムに60万USD支援

防護服を保健省傘下の中央肺臓病院に、医療設備を同省傘下の公衆衛生緊急対応センター（PHEOC）へ供与



Key Initiatives

- 1) アジア開発銀行（ADB）は11日、ベトナムに対し、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）対策に向けて60万USD（約6240万円）相当の物資による無償支援を実施
- 2) 保健省傘下の中央肺臓病院に50万USD（約5,200万円）相当の防護服、同省傘下の公衆衛生緊急対応センター（PHEOC）に、10万USD（約1,040万円）相当の医療設備を供与

Key Stakeholders Involved



The text is framed by two decorative swooshes. The top swoosh is a thick, curved line that starts in blue on the left, transitions through purple in the middle, and ends in red on the right. The bottom swoosh is a thick, curved blue line that starts on the left and tapers off to the right.

Share the Next Values!